

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼代表執行役員 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 橋本 幹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 橋本 幹夫
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 幕張支店（幕張BPOセンター） （千葉県美浜区中瀬一丁目7番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,040,700	12,829,514	13,438,986	14,729,330	16,174,536
経常利益 (千円)	1,206,714	1,634,076	1,817,378	2,311,463	2,434,221
当期純利益 (千円)	655,302	877,891	1,074,813	1,410,326	1,587,641
純資産額 (千円)	2,858,536	3,731,222	4,370,251	5,562,018	6,934,889
総資産額 (千円)	5,247,509	6,861,009	6,873,014	9,053,682	11,143,702
1株当たり純資産額 (円)	38,975.97	50,005.67	60,097.60	74,931.37	93,648.80
1株当たり当期純利益 (円)	8,969.86	11,976.20	14,667.42	19,198.83	21,449.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8,766.23	11,720.72	14,411.36	19,088.65	21,442.74
自己資本比率 (%)	54.5	53.4	63.3	61.3	62.2
自己資本利益率 (%)	27.1	26.9	26.8	28.5	25.4
株価収益率 (倍)	34.6	23.8	9.1	6.2	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,956	1,241,322	763,560	2,541,129	1,603,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,678	1,445,095	152,489	354,968	1,291,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,639	114,277	178,150	249,289	270,863
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,962,186	1,780,041	2,159,619	3,974,435	4,036,102
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	667 (301)	972 (305)	1,071 (379)	1,223 (377)	1,491 (365)

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,979,452	9,829,824	10,408,914	11,547,202	12,633,333
経常利益 (千円)	1,057,548	1,195,891	889,351	1,484,398	1,711,036
当期純利益 (千円)	592,694	628,275	386,874	925,642	883,979
資本金 (千円)	944,283	944,770	944,770	985,789	985,789
発行済株式総数 (株)	73,341	73,366	73,366	75,016	75,016
純資産額 (千円)	2,339,823	2,899,542	3,075,994	3,873,657	4,607,125
総資産額 (千円)	4,395,064	5,747,185	5,035,533	6,759,950	7,603,046
1株当たり純資産額 (円)	31,903.35	39,470.79	42,454.55	52,335.41	62,244.99
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,000	1,500	2,000	2,500
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(1,000)	(1,250)
1株当たり当期純利益 (円)	8,112.87	8,565.45	5,277.10	12,600.80	11,943.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7,928.70	8,382.85	5,185.01	12,528.49	11,939.05
自己資本比率 (%)	53.2	50.4	61.0	57.3	60.6
自己資本利益率 (%)	30.1	24.0	13.0	26.7	20.8
株価収益率 (倍)	38.2	33.3	25.4	9.5	12.2
配当性向 (%)	12.3	11.7	28.4	15.9	20.9
従業員数 (人)	513	752	840	943	1,043
(外、平均臨時雇用者数)	(294)	(271)	(338)	(334)	(314)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年	月	沿革
昭和61年	10月	海外日本語アシスタント・サービスを事業として資本金5,000万円をもって東京都千代田区に株式会社プレステージ・インターナショナルを設立
昭和62年	3月	ニューヨーク・オフィスを開設、現地法人化(平成12年3月解散)
	4月	カード会社の日本語サービス開始と同時にサンフランシスコ・24時間オペレーションセンターを当社支店として開設
昭和63年	6月	シンガポール・オフィスを開設、現地法人化
	7月	損害保険会社の海外旅行保険に関する日本語サービスの受託を開始
平成元年	3月	パリ・オフィスを開設、現地法人化(平成13年10月英国現地法人の支店化)
	5月	香港・オフィスを開設、現地法人化(平成14年6月解散) (平成14年5月シンガポール現地法人の支店化、平成21年4月再び現地法人化)
	6月	サンフランシスコ・24時間オペレーションセンターの移転拡張とともに現地法人化
	11月	オーストラリア・シドニーに支店開設
平成2年	3月	本社内に24時間オペレーションセンターを開設、クレジットカード会社のカスタマーコンタクト業務の受託開始
	5月	米国現地法人ホノルル支店を開設(平成19年2月閉鎖、駐在員事務所として設置)
平成3年	4月	損害保険会社のクレームエージェントサービスを全世界的に展開
平成4年	2月	株式会社新欧州エクスプレス(平成12年1月解散)に出資、ロンドン、マドリッドなど新たに拠点を取得 ツアーオペレーター事業(運輸大臣登録旅行業第1113号)に参入(平成20年3月同免許取下げ) ロンドン・オフィスを開設、現地法人化
	3月	東京24時間オペレーションセンターにてロードアシスタンスサービスを開始
平成5年	5月	本社を東京都渋谷区広尾に移転
平成6年	4月	米国におけるカード会員向け付加価値サービス会社プレミオインクを設立(米国現地法人に吸収合併)
	10月	マスターカード・インターナショナル社会員に対するマルチリンガルオペレーションを開始
平成7年	1月	海外通販事業者向け日本語サービス業務を開始
	6月	本社を東京都渋谷区初台に移転
平成8年	5月	テレマーケティング会社 株式会社グローバルテレマーケティングを設立(平成12年2月当社に吸収合併)
平成12年	4月	米国現地法人ニューヨーク支店を開設(平成16年2月閉鎖)
	9月	本店所在地を千代田区から渋谷区に移転
平成13年	4月	日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムサービスを開始
	7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場(ナスダック・ジャパン市場は平成14年12月16日よりヘラクレス市場に名前を改称)
平成15年	10月	秋田県秋田市に秋田BPOセンター(平成19年4月より秋田BPOキャンパス(WEST棟)に名称変更)を開設
平成16年	3月	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション設立、人材派遣業を開始
	7月	タイム・コマース株式会社に出資、子会社化
	8月	本社並びに本店所在地を渋谷区から千代田区に移転
	9月	上海・オフィスを開設、現地法人化

年	月	沿革
平成16年	12月	保険販売を目的としたテレマーケティング会社 株式会社プレステージ・ACを設立(平成19年3月解散)
平成17年	4月	ロードアシスタンスサービスを目的として株式会社プレミアRSを設立
	12月	事業育成等を目的として投資事業会社株式会社PIキャピタルを設立(平成20年5月解散)、PI投資事業有限責任組合1号を組成(平成20年5月解散)
平成18年	2月	香港にて現地通貨建てクレジットカード発行事業を開始 家賃保証サービスを目的として株式会社オールアシストを設立
	3月	少額短期保険事業への参入を目的とし、準備会社として株式会社プレミアインシュアランスプランニングを設立
	5月	人材派遣分野やITソリューション、Webマーケティング分野で培ったノウハウを活用し、業容拡大を目的としてタイム・コマース株式会社より株式会社エポリューションに出資(平成20年1月解散)
	8月	ロードアシスタンスサービスにおける全国の民間業者とのネットワークの再構築、及び管理体制の充実を図り、最終的に当該業界の発展を目的として株式会社プレミアロータス・ネットワークを設立
平成19年	10月	中国にて現地通貨建てクレジットカード発行事業を開始
	4月	秋田県秋田市に第2BPOセンターを開設、名称を秋田BPOキャンパス(EAST棟)に変更 住宅関連アシスタンスサービスを開始
平成21年	10月	バンコク駐在員事務所を現地法人化
	1月	介護事業者向けサービス「プレミア・ケア」を開始 保険金受取人宛てメッセージ管理サービスを開始
	4月	ロードアシスト事業における子会社プレミアRSを東日本、西日本の拠点に分離 香港拠点法人化
平成22年	9月	オーストラリア拠点法人化
	2月	家賃保証事業会社イントラスト子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社2社により構成され、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業とIT・その他関連事業を展開しております。

事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名
BPO事業	
自動車関連部門	当社、株式会社プレミアムRS、株式会社プレミアムアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアム・プロパティサービス、株式会社シリアルエス
保険関連部門	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、株式会社オールアシスト、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、株式会社イントラスト
CRM関連部門	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、タイム・コマース株式会社
金融サービス部門	当社、Prestige International USA, Inc.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、Prestige International (HK) Co., Limited
不動産関連部門	当社、株式会社プレミアム・プロパティサービス
IT・その他関連事業	
IT部門	タイム・コマース株式会社
人材派遣部門	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション

#### (1) BPO事業

当社グループのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社、ブランド会社などを主要なクライアント企業とし、カスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田県秋田市の秋田BPOキャンパス（WEST棟とEAST棟を合わせて約1,200席）を中核として、米国、豪州、英国、香港などの海外拠点に設置しております。

当社グループのBPO事業の特徴は、クライアント企業に対して、単なる業務代行の提供にとどまらず、当社グループに蓄積される各業界の専門知識・ノウハウなどに基づき差別化されたサービスを企画・提供することにより、クライアント企業のお客様であるエンド・ユーザーの顧客満足度の向上に貢献し、クライアント企業の企業価値向上を図る点にあります。

##### 自動車関連部門

当部門は損害保険会社、自動車会社（メーカー、販売会社）などが主なクライアント企業であり、それら企業のお客様であるエンド・ユーザー（被保険自動車の保有者、自動車購入者）からの緊急要請に対応して24時間年中無休のカスタマーコンタクト業務及びロードアシスタンスサービス（注1）を提供するものです。また、無人駐車場運営会社をクライアント企業として、無人駐車場の利用者からの緊急要請に対応した24時間年中無休のアシスタンスサービスや、クライアント企業との提携による自動車の保証・メンテナンス関連業務（注2）を提供しております。

当部門では、当社が主に秋田BPOキャンパスにおいてカスタマーコンタクト業務を行っております。ロードアシスタンスサービスについては自動車整備会社やレッカー業者など全国各地の協力的会社に委託しているほか、関係会社（株式会社プレミアムRS、株式会社プレミアムアロータス・ネットワーク、株式会社シリアルエス、株式会社プレミアム・プロパティサービス）が担当しております。

- (注1) ロードアシスタンスサービスは、故障現場において30分程度で対処可能な緊急修理（バッテリーあがりの際にケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの旋錠の開放等）、現場修理が不可能な故障の場合におけるレッカー移動の手配、故障が車両所有者の自宅から50ないし100km以上遠方で発生した場合における帰宅・宿泊・レンタカーの手配、もしくは修理済み車両の託送手配などクライアント企業がお客様（被保険自動車の所有者、自動車購入者）に無料で提供しているサービスであります。
- (注2) 保証・メンテナンス関連業務は、エンド・ユーザーが自動車の購入時または車検時に一定のオプション料金を支払うと、メーカー保証期間の延長や各種メンテナンスを受けられるアフターサービスに関する業務であります。当社が当該オプション料金を受け取り、申込み手続き、カスタマーコンタクト、費用査定及び支払など一連の業務を行っております。

#### 保険関連部門

当部門は、損害保険会社が主なクライアント企業であり、海外旅行保険の被保険者に対して、海外において24時間日本語受付サービス（注3）やクレームエージェントサービス（注4）を提供するものです。

また、当部門のノウハウ及びネットワークを活かし、日本人駐在員が多い事業会社をクライアント企業として、日本人駐在員の海外での傷害・病気に対処するヘルスケア・プログラムサービス（注5）を提供しております。これら現地業務については、海外関係会社（Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (S) Pte Ltd., 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司, PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.）が担当しております。

その他、当部門では少額短期保険の事務受託業務、介護事業者向け業務受託及び介護報酬立替サービス、保険代理店との提携による保険金受取人宛てメッセージ管理サービス、平成18年2月に設立した株式会社オールアシストと平成22年2月に子会社化した株式会社イントラストが家賃保証サービス（注6）を行っております。

- (注3) 24時間日本語受付サービスは、保険に加入したお客様（被保険者）からの電話などによる傷害・疾病・事故などの受付、現地の医師・医療機関の紹介及び手配、保険契約の内容や保険金請求に関する照会、付添人・通訳の手配、警察への盗難届・事故証明書取付けなどのサポート業務であります。
- (注4) クレームエージェントサービスは、海外旅行保険に加入したお客様（被保険者）の傷害・疾病・事故などに関する原因調査並びに損害などの査定、海外医療機関との折衝、医療費等（保険金）の立替払い、保険金請求に必要な書類及び証明書の取付けなどを行うサポート業務であります。
- (注5) ヘルスケア・プログラムサービスは、クライアント企業の日本人駐在員に対し、赴任先における現地の医療機関の紹介や健康保険組合に対する申請書類の翻訳・作成、海外医療費の申請手続きなどを行うサービス業務であります。
- (注6) 家賃保証サービスは、株式会社オールアシストと株式会社イントラストが入居者の保証人（保証料は月額家賃の半分相当）となり、家主に対して家賃滞納リスクを一定期間一定限度保証する業務であります。

#### CRM関連部門

当部門は、通信販売会社、海外ブランド会社、ポータルサイト運営会社などが主なクライアント企業であり、カスタマーコンタクト業務及び購買データ分析などデータベースマーケティングのノウハウ提供を行うものです。当社及び海外関係会社（Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.）が各コンタクトセンターにてエンド・ユーザーから電話、Web、E-mail、ファックスでの注文受付やクレーム対応などを行っております。

#### 金融サービス部門

当部門はクレジットカード会社が主なクライアント企業であり、カード会員に対して海外及び国内において次のような日本語による24時間カスタマーコンタクト業務を提供するものです。当社が主に秋田BPOキャンパスにおいてカスタマーコンタクト業務を行い、現地業務については海外関係会社（Prestige International USA, Inc., Prestige International (HK) Co., Limited, 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司）が担当しております。

(a) クレジットカードの発行申込、各種変更届け、承認（信用照会）の代行業務

(b) 手続案内、施設紹介、緊急連絡受付サービス

クレジットカードやパスポート等の紛失・盗難時の手続案内、現地の日本人医師・病院の紹介、警察や医療機関などへの連絡などの各種手続き

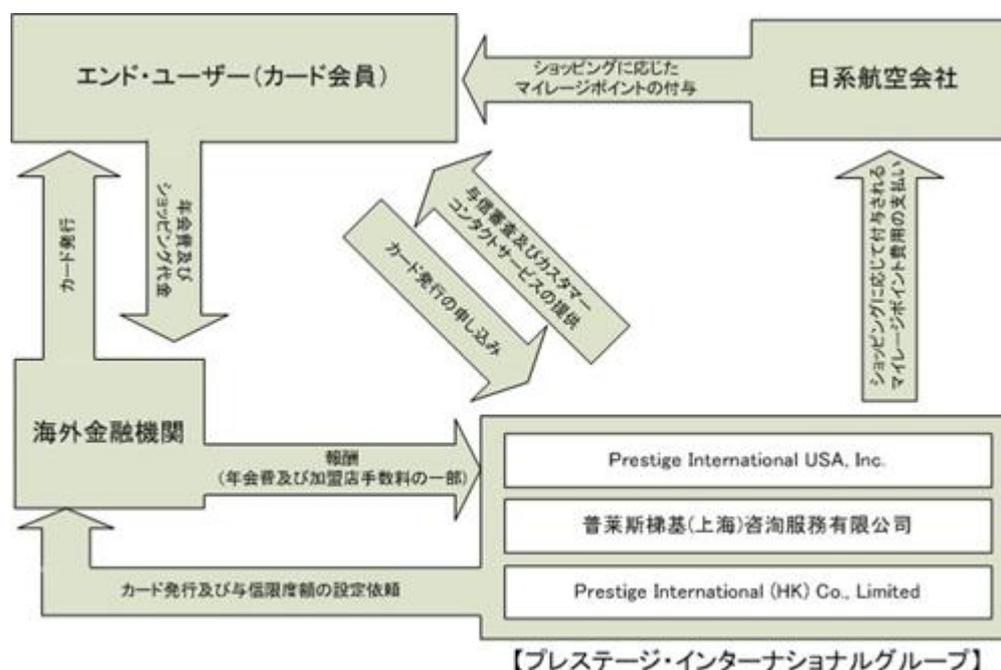
(c) 通訳手配、弁護士紹介などのアシスタンスサービス

(d) ホテル、レストラン、レンタカー、観劇などの各種予約サービス

(e) ショッピング、ホテル、空港・フライト案内などの情報提供サービス

また、当部門のノウハウ及びネットワークを活かし、当社グループ（Prestige International USA, Inc.、Prestige International (HK) Co., Limited、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司）、海外金融機関及び日系航空会社との3社提携により、米国、香港及び中国において日本人駐在員向けに現地通貨で決済できる当社グループ独自のクレジットカード“プレミオカード”等を発行しております。当社グループは申込受付、与信審査、債権回収、日本語でのカスタマーコンタクト業務を行い、エンド・ユーザー（カード会員）の年会費、ショッピングなどのカード利用による加盟店手数料の一部を得ております。

“プレミオカード”の系統図は以下のとおりであります。



#### 不動産関連部門

当部門は不動産管理会社や損害保険会社などをクライアント企業とし、マンションなどの入居者に対する24時間年中無休の住宅関連アシスタンスサービス（水漏れ、鍵開け、ハウスクリーニングなど）を行うものであります。

当部門は、当社が主に秋田BPOキャンパスにおいてカスタマーコンタクト業務を行い、関係会社の株式会社プレミア・プロパティサービス及び協力会社が住宅関連アシスタンス業務を提供しております。

#### (2) IT・その他関連事業

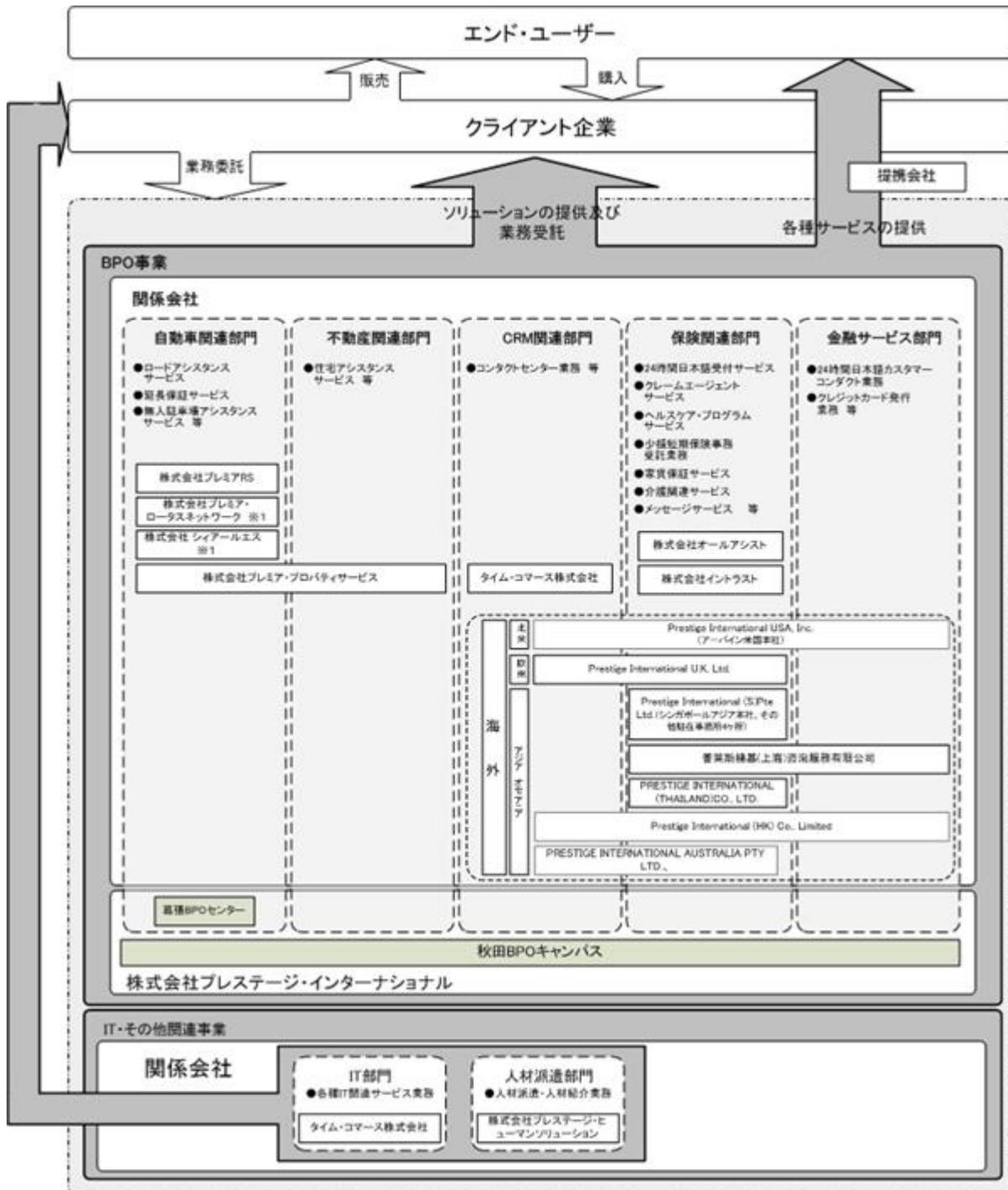
##### IT部門

タイム・コマース株式会社が各種IT関連のサービスを行っております。

##### 人材派遣部門

株式会社プレステージ・ヒューマンソリューションが人材派遣や人材紹介などを行っております。

平成22年3月31日現在の当社グループの事業の系統図を示すと、次のとおりであります。



注1．連結子会社は、無印で記載しております。平成22年3月31日現在 13社となっております。

2． 1 株式会社プレミアム・ロタス・ネットワークと株式会社シリアルエスは、持分法適用関連会社であります。

## 4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Prestige International USA, Inc. (注)3.4	米国 アーバイン	1,934,038 米ドル	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) Prestige International (S) Pte Ltd. (注)3	シンガポール	3,350,000 シンガポ ールドル	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) Prestige International U.K. Ltd. (注)2.3	イギリス ロンドン	1,930,000 ポンド	BPO事業	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)プレミアRS (注)3	東京都 千代田区	100,000 千円	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 2名 (提出日現在) (1名)
(連結子会社) 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 (注)6	中国 上海	360,000 米ドル	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 2名 (提出日現在) (1名)
(連結子会社) タイム・コマース(株) (注)3	東京都 港区	100,000 千円	IT・その他 関連事業	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)プレステージ・ ヒューマンソリューション	東京都 千代田区	20,000 千円	IT・その他 関連事業	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)オールアシスト	東京都 千代田区	30,000 千円	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)プレミア・プロパティサービス	東京都 新宿区	10,000 千円	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 2名 (提出日現在) (0名)
(連結子会社) PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ バンコク	6,000,000 バーツ	BPO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (提出日現在) (1名)
(連結子会社) Prestige International (HK) Co., Limited (注)2	中国 香港	10,000 香港ドル	BPO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(連結子会社) PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD. (注)2	オーストラリア シドニー	1,000,000 豪ドル	BPO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (提出日現在) (1名)
(連結子会社) (株)イントラスト (注)2.3.5	東京都 港区	210,000 千円	BPO事業	53.7 (53.7)	業務委託 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)プレミアロータス・ネットワーク	東京都 千代田区	50,000 千円	BPO事業	40.9	業務委託 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) (株)シリアルエス	滋賀県 守山市	80,000 千円	BPO事業	37.5	業務委託

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. Prestige International USA, Inc. については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,906,833千円
	(2) 経常利益	501,463千円
	(3) 当期純利益	290,355千円
	(4) 純資産額	1,326,445千円
	(5) 総資産額	1,668,387千円

5. 提出日現在では、50,000千円増資し、資本金が235,000千円となっております。
6. 平成22年5月14日開催の当社取締役会にて、当社の子会社である普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司をPrestige International (HK)Co., Limitedの子会社とする旨の決議をし、提出日現在では、Prestige International (HK)Co., Limitedの子会社となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
BPO事業	1,373 (353)
IT・その他関連事業	36 (1)
全社（共通）	82 (11)
合計	1,491 (365)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末より268名増加しておりますが、その主な理由は事業の拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
社員 278 (314)	35.9	5.0	4,224,551
契約社員 765	31.4	1.9	1,878,627

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末より100名増加しておりますが、その主な理由は事業の拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 連結会社の状況

当連結会計年度における日本経済は、一部に景気底打ちや輸出産業を中心に回復の兆しが見られるものの、平成20年秋からの世界的な経済の悪化の影響を受け、企業業績の低迷とそれに伴う雇用調整が失業率の上昇を招き、景気の前行きは不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループにおいては、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びを背景に、堅調に推移いたしました。また、当社グループが提供しているサービスに対する認知度向上による利用頻度の伸びも業績に寄与いたしました。

グループ全体としましては、第二次中期経営計画の3年目として既存事業の原価管理の徹底と業務効率の向上に努めました。特に、自動車関連部門の子会社である株式会社プレミアムRSの出動効率を高めるため拠点を東日本、西日本に分離し、受付・手配の業務効率の改善を目的に、関東・関西に手配センターを開設しました。さらにロードアシスト事業のネットワーク事業社を対象にGPSを1,200台に装着する等、成長事業である自動車関連部門の施策に注力しました。また、不動産関連部門もサービス提供機会の拡大、新規クライアント企業の開拓を積極的に推進しました。その一方、不採算のバリ支店閉鎖と香港・オーストラリアの法人化を実施することで海外拠点の管理体制の見直しを行い、市場の変化に柔軟かつ迅速に対応できる体制を強化しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車関連部門において、新規クライアントから業務を受託したことと損害保険会社向けのサービスの利用増加などにより増収となりました。また、CRM関連部門において海外の新規及び既存受託業務が堅調に推移しました。一方、保険関連部門においては、少額短期保険関連業務が堅調であったものの、海外旅行保険のクレームエージェントサービスにおいては、取扱い件数は微増ではありましたが円高により減収となりました。また、金融サービス部門は、海外で展開しているクレジットカード業務において会員数が堅調に推移しましたが、円高の影響と国内の既存業務の縮小及び終了により減収となりました。この結果、連結売上高が16,174百万円（前年同期比9.8%増）となりました。売上原価につきましては、積極的な設備投資を行なったため、売上高の伸び率を上回る12,083百万円（前年同期比12.0%増）となりましたが、増収によって、売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費等が増加したことにより1,701百万円（前年同期比5.0%増）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、2,390百万円（前年同期比3.2%増）、2,434百万円（前年同期比5.3%増）となりました。債権譲受差益等の特別利益が発生した一方、合意精算金と臨時償却費等の特別損失が発生いたしました。なお、法人税等の税負担は907百万円となっております。

これらにより当期純利益は1,587百万円（前年同期比12.6%増）となり、8期連続して増収増益となり過去最高の業績となりました。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
売上高(百万円)	14,729	16,174	1,445
営業利益(百万円)	2,316	2,390	73
経常利益(百万円)	2,311	2,434	122
当期純利益(百万円)	1,410	1,587	177

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### BPO事業

##### 自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、損害保険会社向けサービスにおいて、当期から新規に受託した業務が売上高に寄与したことと既存受託業務においてのサービス利用増加などにより、売上高は9,222百万円(前年度比13.5%増)となりました。

営業利益につきましては、連休や降雪等によるサービス利用に伴う費用の増加と子会社における設備投資が発生したものの、効率化及び増収効果により、1,011百万円(前年度比22.7%)となりました。

なお、前年度まで自動車関連部門に区別していた保険会社向けの事故受付サービスを事業の特性を考慮し、当期よりCRM関連部門へ変更しております。前年度を遡及した場合は以下のとおりとなります。(売上高7,548百万円 営業利益789百万円)

#### 保険関連部門

少額短期保険の関連業務も堅調に推移し、海外旅行保険のクレームエージェントサービスにおいても取扱いが前年度と比較して8.2%増加しましたが、日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムサービスの手数料単価の引き下げとプログラム改定による会員の利用頻度の減少により、売上高は2,161百万円(前年度比1.1%減)となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより、528百万円(前年度比7.2%減)となりました。

#### CRM関連部門

CRM関連部門は、海外の新規及び既存受託業務が堅調に推移し、円高の影響を吸収し売上高は1,849百万円(前年度比44.4%増)となりました。一方国内においては、景気低迷の影響を受け減収となりましたが、保険会社向けの事故受付サービスを加えたことにより、売上高は増加しております。

営業利益につきましては、同様に、事業部門間の見直しにより、257百万円(前年度比27.6%)と増加しております。

なお、前年度まで自動車関連部門に区別していた保険会社向けの事故受付サービスを事業の特性を考慮し、当期よりCRM関連部門へ変更しております。前年度を遡及した場合は以下のとおりとなります。(売上高1,859百万円 営業利益236百万円)

#### 金融サービス部門

金融サービス部門では、海外で展開している主に日本人駐在員向けクレジットカード業務において前年度と比較して北米では会員数が3.1%減少、アジア地域では23.6%増加しましたが、円高の影響と国内の既存業務の縮小及び終了により、売上高は2,046百万円(前年度比10.3%減)となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより、551百万円(前年度比8.7%減)となっております。

#### 不動産関連部門

不動産関連部門では、新たなクライアント企業の獲得と契約当たりのサービス対象件数の拡大に向けた営業活動を積極的に取り組んだことにより、売上高が274百万円(前年度比151.4%増)と増加しました。

営業利益につきましては、営業活動費や新規受託業務の立上げ費用が続いており、27百万円と営業赤字となりました。

### IT・その他関連事業

#### IT・その他関連部門

IT関連子会社の売上高が景気低迷の影響を受け受託量が縮小したことと、前年度においては投資事業組合の清算に伴う保有株式の評価益が計上されていたことにより、売上高は619百万円(前年度比16.7%減)となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより、58百万円(前年度比55.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、自動車メーカー向けのサービスが販売台数の減少により低迷いたしました。損害保険会社向けのサービスにおいて新たに獲得した業務やサービスの利用件数が増加したことに加え、不動産関連部門で新規クライアント企業の獲得と契約当たりのサービス対象件数の増加等により、売上高は、13,439百万円(前年同期比11.7%増)となりました。営業利益につきましては、売上高が増加したことにより、2,147百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

#### 欧州

欧州は、日本人駐在員向けのヘルスケア・プログラムサービスにおいて取り扱い件数の減少と手数料単価の引き下げがあったものの、CRM部門において、新規および既存受託業務が堅調に推移したことなどにより、売上高は、169百万円(前年同期比30.1%増)となりました。営業利益につきましては、人件費の増加により、22百万円となりました。

#### 北米

米国は、円高の影響に加え駐在員向けクレジットカードの会員数が前年度と比較して3.1%減少し、日本人駐在員向けのヘルスケア・プログラムサービスにおいて手数料単価の引き下げもあり、売上高は1,665百万円(前年同期比6.4%減)となりました。営業利益につきましては、売上高が減少したことにより、477百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

#### アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、円高の影響と日本人駐在員向けのヘルスケア・プログラムサービスにおいて取り扱い件数の減少と手数料単価の引き下げがあったものの、クレジットカード会員数の増加とCRM事業において新規および既存受託業務が堅調に推移したことにより、売上高は、899百万円(前年同期比13.5%増)となりました。営業利益については営業費用の増加により、276百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,603百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が2,497百万円、減価償却費が477百万円、その他の負債の増加額が263百万円、未払消費税等の増加額が124百万円等であり、主なマイナス要因としては、債権譲受差益が260百万円、売上債権の増加額が280百万円、その他の資産の増加額が286百万円、法人税等の支払額が1,046百万円等であります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,291百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が748百万円、投資有価証券の取得による支出が353百万円、債権の取得による支出が390百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が165百万円等であります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、270百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が59百万円、配当金の支払額が147百万円、リース債務の返済による支出が54百万円等であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より61百万円増加して4,036百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスの受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

## (2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
BPO事業(千円)	15,554,781	111.2
IT・その他関連事業(千円)	619,755	83.3
合計(千円)	16,174,536	109.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	3,290,643	22.3	3,396,817	21.0
Inf i Bank, N.A.	1,493,381	10.1	1,399,653	8.7

(注) 本表には、消費税等を含んでおりません。

なお、当連結会計年度の販売実績を各セグメントの事業部門別に細分化すると、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	売上高(千円)
BPO事業	自動車関連部門	9,222,222
	保険関連部門	2,161,591
	CRM関連部門	1,849,978
	金融サービス部門	2,046,529
	不動産関連部門	274,461
	小計	15,554,781
IT・その他関連事業	IT・その他関連部門	619,755
	小計	619,755
	合計	16,174,536

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

#### （事業全般）

当社グループは、平成19年4月に秋田BPOキャンパスの増設を行いました。これは経営目標の達成に向けた基盤づくりであり、受託能力拡大のための設備投資であります。しかし、まだフル稼働に至っておらず、その固定費負担が、収益に影響を与えております。このため秋田BPOキャンパスの稼働を向上させるには、新規事業の創出、既存事業の深掘・追加・横展開を図り、多様化するお客様（エンド・ユーザー）のニーズに応えられるよう企画提案力や営業の強化と成長性のある新しいサービスの開発をすることが重要であると考えております。

#### （収益性向上）

厳しい経済環境の中、クライアント企業の価格低減ニーズが強まってきており、今後はますますこの傾向が顕著になるものと予想されます。このような環境を踏まえ、また収益力を向上するために、既存事業において一層の原価管理の強化と業務効率の改善が必要であると考えております。そのために事業及び各拠点の選択と集中をより一層進め、高収益体質の構築を図り、事業基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

#### （人材育成）

将来を担う人材については、教育研修の拡充により、技術力、マネジメント力の向上を図る必要があると考えております。特に秋田BPOキャンパスでの優秀な人材の確保とお客様（エンド・ユーザー）に満足度の高いサービスを提供できるような人材育成の強化及び業務の組織的運営能力を高めてまいります。

#### （責任の明確化と意思決定の迅速化）

グループ全体の経営について、子会社及び各事業部門への権限の委譲による意思決定のスピードアップ及び統一かつ戦略的な意思決定が必要と考えております。このような視点の下、当社が親会社として、内部統制に関わる基本方針の構築、グループ全体の戦略の策定、経営資源の配分、子会社の業務執行チェック機能を担い、また、全社で情報の共有を推進することで、企業価値の向上を目指しております。

以上のような諸施策に経営資源を集中し、さらなる成長と株主価値を向上してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社2社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から同様に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

### (1) BPO事業の市場並びに業界の状況に係るリスク

BPO市場の成長は、規制緩和や企業系列の崩壊等を背景としたアウトソーシング化の進展に大きく影響されることから、アウトソーシング化が進展しない場合は、当社グループの成長が鈍化する可能性があります。

日本においては損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社等の大企業が自社グループのインハウス事業としてBPO業務を行っているケースが多いため、市場拡大が制約または限定される可能性があります。また、クライアント企業において業界や業種ごとに共同でアウトソーシング会社を設立する場合、業界再編成やM&Aが進展する場合などにも、当社グループのような独立系BPO事業者にとって事業機会を喪失する可能性が想定されます。

### (2) 世界情勢等におけるリスク

当社グループは、米国、英国、中国、シンガポール、タイ、豪州などに海外拠点を設置し、グローバルに事業活動を展開しております。

海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。万一、下記のような事象が発生しますと、クライアント企業の経営戦略や事業方針等に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または規制の変更、強化
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 税制または税率の変更
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

### (3) 信用失墜や風評のリスク

当社グループのクライアント企業は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社、海外ブランド会社など各業界における有力企業が多く、信用失墜や風評の影響を受けやすい傾向にあります。仮にクライアント企業に信用失墜や風評の問題が発生した場合、その影響は当社グループの業績に及ぶ可能性があります。また、当社グループのBPO業務に起因して重大なトラブルやクレームなどが発生した場合、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性があり、更に他のクライアント企業にまで契約解消の動きが波及する可能性もあります。

### (4) 特定クライアント企業への依存リスク

当社グループは、自動車関連部門や保険関連部門を中心として特定の損害保険会社への依存度が比較的高い状況にあります。特に、日本興亜損害保険株式会社に対する当社グループの販売実績は平成21年3月期3,290百万円（売上依存度22.3%）、平成22年3月期3,396百万円（同21.0%）と依存度が高くなっております。

また、金融サービス部門では、米国、香港及び中国において日本人駐在員向けクレジットカード“プレミオカード”を発行しておりますが、その年会費やショッピングなどのカード利用による加盟店手数料は現地の提携金融機関から受け取っております。米国の提携金融機関Infi Bank, N.A.に対する当社グループの販売実績は平成21年3月期1,493百万円（売上依存度10.1%）、平成22年3月期1,399百万円（同8.7%）と依存度が高くなっております。

このため、これら特定クライアント企業の事業方針や業績動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 為替リスク

当社グループの海外売上高は、金融サービス部門や保険関連部門を中心に平成21年3月期2,678百万円（連結売上高に占める割合18.2%）、平成22年3月期2,708百万円（同16.8%）となっております。海外売上高の大部分は外貨建てであることから、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) ネットワーク及び情報システムに係るリスク

当社グループは秋田BPOキャンパスを中核施設として、米国、豪州、英国、香港などの海外拠点にコンタクトセンターを設置しており、当社グループ専用のネットワーク及び情報システムにより業務を運営しております。これらのコンタクトセンター、ネットワーク及び情報システムが予期せぬ自然災害や事故などによって破壊または切断された場合、あるいは外部からの不正アクセスなどによって情報システムやデータの破壊、改ざん、情報漏洩などが起きた場合、当社グループの事業活動に重大な影響を与えるとともに、クライアント企業から損害賠償請求を受ける可能性もあります。

#### (7) 人材マネジメントに係るリスク

当社グループの各コンタクトセンターでは、オペレーターなど人材の確保及び育成、業務量に応じた人員配置及びシフト編成、適正な労務管理に努めております。BPO業務の多様化・高度化・グローバル化が進むなかにおいて、こうした人材マネジメントの重要性はますます高まる状況にあります。当社グループが適切な人材マネジメントを行うことができなかつた場合、業務品質や業務効率が低下するうえ、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性もあります。

#### (8) 顧客情報漏洩のリスク

当社グループは、クライアント企業との間で一定の秘密保持契約を取り交わし、膨大な量の顧客情報を扱っております。そのため、個人情報保護規程や情報セキュリティ管理規程を整備するとともに、各コンタクトセンターではISOの認証を取得した秋田BPOキャンパスに準じた運用を行っております。しかしながら、当社グループの従業員や関係者が顧客情報を何らかの方法により私的に流用したり、外部に漏洩した場合、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性やクライアント企業またはエンド・ユーザーから損害賠償請求を受ける可能性もあります。

#### (9) 自動車関連部門におけるリスク

##### ロードアシスタンスサービスの収益構造

ロードアシスタンスサービスの業務受託料は、クライアント企業の保険契約数（又は対象車両台数）に基づいて決定し、一定期間毎に改定する契約となっております。一方、故障や事故に伴う各種ロードアシスタンスサービス（緊急修理、レッカー移動手配、宿泊・帰宅・搬送手配など）の提供に係る費用負担については、以下のとおり2つの契約方式があります。

##### (a) 立替払い方式

当社が当該費用を立替払いし、クライアント企業に実費として請求する方式（預り金を受け入れて精算する場合もあります）

##### (b) 保証料（ワランティ）付加方式

当社が当該費用を負担する代わりに、当該費用を見込んだ一定の保証料（ワランティ）が業務受託料に予め付加されている方式

各種ロードアシスタンスサービスの提供件数すなわち当該費用は、行楽シーズンや年末年始など交通量が多くなる時期、大雨や降雪など天候が悪化する時期に増加する季節性があります。保証料（ワランティ）付加方式の場合、こうした季節的な要因に当部門の業績が左右されます。特に台風・大雪・地震など自然災害が例年以上に多く発生すると、故障や事故が大幅に増加し、一時的に業績が悪化する可能性があります。ただし、クライアント企業との契約内容により、想定を超えた当該費用については事後補填を行う付帯条項があり、業績の悪化を緩和できることがあります。

##### ロードアシスタンスサービスの品質

当社グループでは、各種ロードアシスタンスサービスを24時間年中無休で提供するため、関係会社（株式会社プレミアRS、株式会社プレミアロタス・ネットワーク、株式会社シアールエス）を始めとして全国各地の自動車整備会社やレッカー業者など、協力会社を含む全国ネットワークを整備しております。クライアント企業にとって、ロードアシスタンスサービスの品質はお客様満足度を左右する重要な要素であることから、当社グループでは協力会社と一体となって現場到着までの早さや接客態度などのレベルアップに取り組んでおります。しかし、こうした当社グループの取り組みが十分であるとは限らず、協力会社との良好な関係を維持できなくなるなど何らかの理由によりロードアシスタンスサービスの品質が悪化した場合、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性があります。

## (10) 保険関連部門におけるリスク

### 海外旅行保険のクレームエージェントサービスにおける有責無責の判断

海外旅行保険のクレームエージェントサービスでは、クライアント企業に代わって一定限度の医療費等（保険金）を保険約款に従って当社グループ独自のノウハウにより有責無責の判断を行っておりますが、その判断が必ずしも適正であるとは限りません。クライアント企業による調査の結果、何らかの無責事由に該当した場合、当社グループは立て替えた医療費等を被保険者に請求いたしますが、当該債権を回収できない可能性があります。

### 保険金の立替払い

海外旅行保険のクレームエージェントサービス及び日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムサービスにおいて、当社グループは医療費等（保険金）を現地通貨で立替払いますが、その後、クライアント企業から保険金を受け取るまでの間に為替相場が大きく変動した場合、為替差損益が発生いたします。

### 家賃保証事業の法令遵守

当社グループでは関係会社（株式会社イントラストおよび株式会社オールアシスト）において家賃保証事業を行っております。家賃保証業界に関しては、家賃滞納者に対して一部の業者が行き過ぎた転居対応を行う等の社会的な問題が生じており、業界における自主規制の制定や法的規制について検討が進められている状況であると認識しています。当グループにおいては、法令遵守を徹底して事業を行う方針であります。法令違反等の社会的問題が生じた場合、事業の推進が困難となり、当部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 金融サービス部門におけるリスク

米国、香港及び中国における日本人駐在員向けクレジットカード“プレミオカード”等の発行については、当社グループ、現地金融機関及び日系航空会社との3社提携、現地金融機関に対する金融当局の許認可などが前提となっております。そのため、何らかの理由により3社提携の解消や取引条件の変更あるいは金融当局の許認可などが取り消された場合には、当部門の業績に影響が及び、事業継続が困難となる可能性もあります。

また、同カードの発行時における本人確認、与信審査、与信限度額の設定などは、当社グループ独自の基準及びノウハウにより実施しております。発生した延滞債権については、当社グループが現地金融機関との契約に基づいて買い取るとともに所要の貸倒引当金を計上し、カード会員本人に支払い要請を行っております。このため、延滞債権が多額に発生した場合、当部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日における資産、負債の報告金額及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益及び費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。また文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針の適用が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される見積り及び予測に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 繰延税金資産

当社グループで計上している繰延税金資産は、主として将来減算一時差異によるもので、将来の課税所得を減額する効果を持つものです。

評価性引当額は、主として将来実現が見込めない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等を有する繰延税金資産に対するものです。当社グループでは、評価性引当額の算定について当社グループ各社のタックス・プランニング等、回収可能性を総合的に勘案して、当連結会計年度末において208百万円の評価性引当額を計上しております。

#### 貸倒引当金

当社グループでは、債権回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。主として一般債権については貸倒実績率により、債権先の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しています。

財政状態が悪化し、その支払能力が低下した債権先からの回収可能見込額を見積もる際には、債権先企業の財政状態、経営成績、事業計画や返済計画の実行可能性に影響するその他特定の要因等を考慮しますが、時には見積りや予測を必要とします。そのため、現在回収可能と考えている債務残高に関して、債権先会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等の追加情報を評価する結果、将来、債権の一部は回収されない可能性があるかと判断される場合もあります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先の株式を所有しております。これらの株式は公開企業及び非公開会社であります。非公開会社の株式は時価を合理的に算定できないため、その実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、投資の減損処理を実施しています。

当社グループは、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかどうか判断するにあたって、投資先企業の財政状態、経営成績、事業計画の実行可能性に影響するその他特定の要因、投資先企業が事業を行っている産業の特殊性、実質価額の回復が十分に見込まれる期間まで当社グループが保有し続けることができるか否か等を考慮しますが、時には見積りや予測を必要とします。

そのため、現在実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられていると判断している投資に関して、投資先会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等の追加情報を評価した結果、将来、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないと判断される場合もあります。

#### 減損損失

固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しております。なお、当連結会計年度につきましては、減損損失は計上しておりません。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、11,143百万円となり前連結会計年度末に比べ2,090百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が66百万円増加、受取手形及び売掛金が447百万円増加、有価証券が88百万円増加、立替金が1,204百万円増加いたしました。その他の資産が67百万円減少したこと等により流動資産は1,684百万円増加いたしました。固定資産については、ロードアシスタンスサービス関連の車両等を購入し機械装置及び運搬具が176百万円増加したこと、投資有価証券が216百万円増加いたしました。これらにより固定資産は前連結会計年度末に比べて405百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が70百万円増加、短期借入金が300百万円増加、未払金が152百万円増加、前受金が253百万円増加、その他の流動負債が256百万円増加いたしました。未払法人税等が140百万円減少、賞与引当金が65百万円減少、その他の固定負債が58百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より717百万円増加し、4,208百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成21年6月及び12月に発生いたしました。当期純利益が1,587百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,372百万円増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の拡大と、当社グループが提供しているサービスに対する認知度向上による利用頻度の伸張により、業績は順調に推移しました。また、既存事業の原価管理の徹底と業務効率の向上に努めるとともに、海外拠点の管理体制の見直しを行い、市場の変化に柔軟かつ迅速に対応できる体制を強化しました。

この結果、連結売上高が16,174百万円（前年同期比9.8%増）となりました。売上原価につきましては、積極的な設備投資を行なったため、売上高の伸び率を上回る12,083百万円（前年同期比12.0%増）となりましたが、増収によって、売上総利益は増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、人件費等が増加したことにより1,701百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、2,390百万円（前年同期比3.2%増）、2,434百万円（前年同期比5.3%増）となりました。債権譲受差益等の特別利益が発生した一方、合意精算金と臨時償却費等の特別損失が発生いたしました。なお、法人税等の税負担は907百万円となっております。

これらにより当期純利益は1,587百万円（前年同期比12.6%増）となり、8期連続して増収増益となり過去最高の業績となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2．事業の状況 1．業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2．事業の状況 4．事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

先行き不透明な経済環境下で、経営目標である「利益の持続的な成長」と「長期、継続的、独自性の高いサービスの創出」を達成するには、新ビジネスモデルの創出とクライアント企業の開拓が必要であります。更に当社が創設時より大切にしてきたお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを基にビジネスモデルを開発し、顧客満足の向上のためのサービスを継続的に提供すると共に、お客様の新しい感動を求めた経営活動の徹底が不可欠と考えております。

BPO事業における各部門別については、以下のとおりになります。

（自動車関連部門）

損害保険会社向けロードアシスタンスサービスの市場は、当社のような独立系企業と親会社向けにサービス提供する損害保険会社の子会社とすみ分けがされ、成熟期に入ったと考えております。しかしながら、インターネット経由で自動車保険を販売するダイレクト系損害保険会社の事業拡大が堅調で、価格の優位性と無料付帯されるロードアシスタンスサービスを前面に打ち出した宣伝活動は、彼らのサービスと自動車保険に付帯されているロードアシスタンスサービスの認知度向上を促進し、利用は増加傾向にあります。このような環境の下、当社グループとしましては、既存クライアント企業との取引の維持拡大を目的に、フィールドワーク担当の関係会社、株式会社プレミアムRSのサービス手配ネットワークの各都道府県1拠点化実現を計画しております。また、ロードアシスタンス時の接客力を軸とした品質の向上を図り、競争力の強化も推進してまいります。

（保険関連部門）

海外で展開している損害保険会社向けクレームエージェンツサービスと海外の日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムサービスにおいては、景気後退により損害保険会社との契約単価の見直しを余儀なくされるとともに、海外渡航者・海外赴任者数の減少の影響も受け、一時的に取扱い件数が減少する見込みであります。しかしながら北米とアジアを戦略的拡大地域とし、規模の拡大施策と原価管理を徹底的に強化する計画であり、潜在的な規模が大きいヘルスケアプログラムの認知度の向上に伴い、プログラム導入企業が増加し、中長期的には成長が見込まれるものと考えております。

（CRM関連部門）

CS（顧客満足度）の向上に主軸を置いた当事業は、IT化やグローバル化により市場全体としては今後も成長が見込まれております。しかし、サービスの差別化要素が少なく、顧客獲得競争は厳しい状況であります。その上、景気の低迷により、カスタマーサービスなどの間接コストを抑制するため、価格を重視する傾向になっております。このような環境の下、当社は大手コールセンター企業との競合は避け、引き続きパートナーシップを構築できるクライアント企業に対して、包括的なカスタマーサービスの提案をしております。

(金融サービス部門)

主に海外の日本人駐在員向けに現地通貨で決済が可能なクレジットカードを発行している同部門では、厳しい経済環境下で、米国の会員数が減少傾向にあることに加え、円高の影響を引き続き受けることが想定されます。一方、香港及び中国でのクレジットカード発行が軌道に乗り、今後の成長を見込んでおります。また、提携航空会社と共同で新たなマーケティング戦略を推進し、新規会員獲得のための施策を強化すると共に、原価管理を強化し、収益力を高め、増収増益を目指してまいります。

(不動産関連部門)

当部門において、サービス開始時のサービス提供対象物件は少数でありましたが、サービスの知名度向上と新築高級分譲マンションの供給拡大に伴い潜在的なニーズが顕在化し始めたことにより、大手不動産デベロッパー数社によるサービス利用が拡大傾向にあります。今後主要都市である名古屋・大阪に拠点を進出し、業務委託の営業を強化すると共に、業務効率化を推進し早期黒字化を見込んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

不透明な経済環境の下、クライアント企業の価格低減ニーズがさらに強まっており、今後も引き続き業務委託費用の抑制傾向が顕著になると予想されます。また、当社秋田BPOキャンパスにおいては、フル稼働に至っておらず、その固定費負担が収益に影響を与えております。さらに当キャンパスでは、1,000名近い従業員が受託業務に従事しており、こうした人材への教育研修等による技術力やマネジメント力の向上が必要であると考えております。

このような課題の解決や経営目標の達成のためには、経営資源を成長事業に集中させ、事業拡大と既存クライアント企業に高付加価値サービスの提供を実現し、さらに業務効率化を図るための戦略的な先行投資を強化してまいります。事業拡大によるスケールメリットを通して固定負担の低減を図り、既存事業の深堀を推進することで業務委託費用の引き下げを抑制する事業展開を実行します。また、優秀な人材の確保と満足度の高いサービスを提供できるような人材育成の強化及び業務の組織的運営能力を高めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は801百万円となりました。

有形固定資産の増加の主なものとしては、ロードサービス関連の車両等319百万円、ロードアシスタンスサービスシステムの設備が167百万円、介護システムの設備が92百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	BPO事業 及び全社共通	電話設備及び 事務機器	21,585	569	-	242	11,201	33,599	149 (104)
秋田BPO キャンパス (秋田県秋田市)	BPO事業 及び全社共通	電話設備及び 事務機器	848,795	1,637	116,868 (9,223.12)	82,464	52,623	1,102,389	882 (157)
幕張BPOセンター (千葉市美浜区)	BPO事業	電話設備及び 事務機器	9,200	-	-	-	2,845	12,046	12 (49)

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)プレミアRS	東京都 千代田区	BPO事業	車両運搬具及 び事務機器	6,418	323,905	-	101	2,758	333,183	155 (11)
タイム・コマース (株)	東京都 港区	IT・その他 関連事業	事務機器	8,154	2,202	-	617	18,693	29,667	22 -
(株)プレミア・ブ ロパティサービス	東京都 新宿区	BPO事業	車両運搬具及 び事務機器	1,728	16,469	-	273	1,727	20,198	16 (28)
(株)イントラスト	東京都 港区	BPO事業	事務機器	-	-	-	-	5,085	5,085	34 (7)

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
Prestige International USA, Inc.	米国 アーバイン	BPO事業 及び全社共 通	電話設備及び 事務機器	14,525	-	-	-	40,279	54,804	64 (1)
Prestige International (S) Pte Ltd.	シンガポ ール	BPO事業 及び全社共 通	電話設備及び 事務機器	2,685	-	-	-	3,971	6,603	16 (2)
Prestige International U.K. Ltd.	イギリス ロンドン	BPO事業 及び全社共 通	電話設備及び 事務機器	3,053	-	-	-	2,071	5,125	24 (2)
普莱斯梯基(上 海) 咨询服务有 限公司	中国 上海	BPO事業 及び全社共 通	事務機器	-	-	-	-	1,457	1,457	14 (3)
PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	BPO事業 及び全社共 通	電話設備及び 事務機器	-	-	-	-	9,313	9,313	12 -
Prestige International (HK)Co., Limited	中国 香港	BPO事業 及び全社共 通	電話設備及び 事務機器	6,505	-	-	-	15,228	21,733	26 (3)
PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD	オーストラ リア シドニー	BPO事業 及び全社共 通	電話設備及び 事務機器	612	-	-	-	10,571	11,183	27 (6)

(注) 1. 投下資本金額は有形固定資産の帳簿価額であり、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しています。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

(連結ベース)

内容	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
器具備品	3 ~ 5	110,208	82,978
ソフトウエア	5	2,960	3,263
オペレーティング リース	1 ~ 6	99,653	269,228

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定金額は185百万円でありますが、その所要資金については自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおり

であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)プレミアRS	東京都千代田区	BPO事業	車両運搬具	185	-	自己資金	平成22年4月	平成22年9月

なお、BPO事業において、社員寮等を建設する予定でありましたが、工事完成時期を延期しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	266,880
計	266,880

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,016	75,051	株式会社大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	発行済株式は、 すべて完全議決 権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない株式 であり、単元株 制度は採用して おりません。
計	75,016	75,051	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月22日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	7	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,000	-
新株予約権の行使期間	平成16年6月23日から 平成22年6月22日まで	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 39,000 資本組入額 19,500	-
新株予約権の行使の条件	(注)2	-
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 平成16年11月8日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
2. 権利行使期間内に当社、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員の地位であることを要す。但し、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職で退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。この他の条件については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところとする。
3. 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要す。
4. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額  
1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。  
但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月28日株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	404	404
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	404	404
新株予約権の行使時の払込金額(円)	316,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成24年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 316,000 資本組入額 158,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

(1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行ってできるものとする。

(2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する。

2. 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。

3. また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。なお、算式中の既発行株式数は、株主割当がある場合はその日、その他の場合には下記に定める「調整の適用日」の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数(但し、当社の保有する自己株式の数を除く)とする。上記に定める調整の適用日は、払込期日の翌日以降(株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降)、これを適用する。

4. 本新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。上記に定める調整の適用日は、株式分割の場合には、株式分割のための株主割当日の翌日以降とし、株式併合の場合には、旧商法第215条第1項に規定する株券提供公告期間満了日の翌日以降とする。

$$\text{調整後新株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	3,830	73,341	72,853	944,283	72,853	336,968
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	25	73,366	487	944,770	487	337,456
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	1,650	75,016	41,019	985,789	41,019	378,475

(注)1. 新株予約権等の権利行使により増加しております。

2. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が35株、資本金及び資本準備金がそれぞれ682千円増加しております。

## (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	19	25	4	1,874	1,943	-
所有株式数 (株)	-	11,051	1,076	16,418	8,157	173	38,141	75,016	-
所有株式数の 割合(%)	-	14.73	1.44	21.89	10.87	0.23	50.84	100.00	-

(注)自己株式1,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
玉上進一	東京都港区	18,821	25.08
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区丸の内1丁目5-1 新丸の内ビルディング14階	11,240	14.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,313	9.74
南部靖之	兵庫県神戸市	4,000	5.33
株式会社タマガミインターナショナル	東京都港区六本木1丁目3-40-1001	4,000	5.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,966	2.62
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウト ジェ イピーアールデイ アイエスジー エフ イー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,801	2.40
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,047	1.39
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	856	1.14
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都丸の内2丁目7-1)	825	1.09
計	-	51,869	69.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

2. 株式会社株式会社南部エンタープライズは、平成22年4月12日に東京都千代田区大手町2丁目6-4に住所変更しております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,016	74,016	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	75,016	-	-
総株主の議決権	-	74,016	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社プレステージ・ インターナショナル	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	1,000	-	1,000	1.33
計	-	1,000	-	1,000	1.33

## (9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月22日株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社、当社の子会社及び株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員 78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年6月28日株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成22年6月25日株主総会決議)

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名及び当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	350株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び当社子会社の取締役の地位を喪失した翌日以降10日間限り、新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権の一部行使はできないものとする。 また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(平成22年6月25日株主総会決議)

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成24年6月26日 至平成29年6月25日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準じる正当な理由のある場合はこの限りではない。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 1株当たりの払込金額は新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満は切り上げる)とする。ただし、当該金額が新株予約権発効日の前日の終値(当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

### 3【配当政策】

当社は株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、今後の事業計画や事業規模の拡大に向けた内部留保資金の充実を勘案しつつ、各期の連結ベースの利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し決定することを基本方針としております。

配当の決定機関は取締役会であり、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。また、当社は「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり中間配当1,250円、期末配当1,250円とすることに決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は11.7%となりました。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるサービスの開発、さらには、グローバル戦略の展開を図るために投資するための資金として使用する方針であり、今後も継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	92,520	1,250
平成22年5月14日 取締役会決議	92,520	1,250

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	393,000	420,000	292,000	233,000	188,000
最低(円)	201,000	252,000	103,000	70,600	110,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	166,900	160,400	147,000	144,800	135,300	152,000
最低(円)	153,000	121,100	130,000	131,100	112,200	115,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	代表執行役員	玉上 進一	昭和30年11月26日生	昭和51年4月 光伸㈱入社 昭和61年10月 当社入社 平成元年2月 当社代表取締役副社長就任 平成7年6月 当社代表取締役就任 平成19年10月 当社代表取締役兼代表執行役員就任 (現任)	(注)2	18,821
取締役	専務執行役員 ロードアシ スト事業部 人事部 担当	八久保 勝也	昭和28年2月21日生	昭和49年4月 ㈱東洋情報システム(現 TIS㈱)入社 昭和55年4月 NEC通信システム㈱入社 昭和60年4月 ㈱システムサプライ専務取締役就任 平成9年4月 当社入社 営業統括本部長就任 平成12年4月 当社執行役員就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任、業務本部担当 平成19年10月 当社取締役兼常務執行役員、業務本部長 就任 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、国内第1事 業部長就任 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員、第1事業部 長就任 平成21年6月 当社取締役専務執行役員就任、第1事 業部長就任 平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員、ロードアシ スト事業部、人事部担当(現任)	(注)2	270
取締役	執行役員 CRM事業部 長	白崎 真一	昭和35年7月12日生	昭和59年4月 ㈱アイビアイ入社 平成3年9月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員就任 平成18年6月 当社取締役就任、営業本部担当 平成19年10月 当社取締役兼執行役員、営業本部長就任 平成20年4月 当社取締役兼執行役員、国内第2事業部 長就任 平成21年4月 当社取締役兼執行役員、第2事業部長就 任 平成22年4月 当社取締役兼執行役員、CRM事業部長就 任(現任)	(注)2	11
取締役	執行役員 財務経理部 情報管理部 担当	橋本 幹夫	昭和40年4月16日生	昭和61年4月 海老原会計事務所入所 平成元年4月 日軽アーバンビルド㈱入社 平成13年4月 シーエムアイ㈱入社 平成15年1月 当社入社 平成17年7月 当社管理本部本部長就任 平成19年10月 当社執行役員、管理本部長就任 平成20年4月 当社執行役員、管理統括部長就任 平成20年6月 当社取締役兼執行役員、管理統括部長就 任 平成22年4月 当社取締役兼執行役員、財務経理部、情 報管理担当(現任)	(注)2	7
取締役	執行役員 プロパティ アシスト事 業部長	関根 浩	昭和41年12月26日生	平成3年4月 東京生命保険相互会社(現 T&Dフィナ ンシャル生命保険㈱)入社 平成11年11月 ㈱ワールドエアシステム入社 平成12年10月 当社入社 平成17年7月 当社第1事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員、国内第3事業部長就任 平成21年4月 当社執行役員、第3事業部長就任 平成21年6月 当社取締役兼執行役員、第3事業部長就 任 平成22年4月 当社取締役兼執行役員、プロパティ アシスト事業部長就任(現任)	(注)2	6

役名	役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 インシュラ ンス事業部 長	中村 干城	昭和45年11月10日生	平成4年8月 ハトリ・マーシャル㈱入社 平成8年4月 当社入社 平成17年7月 当社第6事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員、海外関連事業部長就任 平成21年4月 当社執行役員、第4事業部長就任 平成21年6月 当社取締役兼執行役員、第4事業部長就 任 平成22年4月 当社取締役兼執行役員、インシュラン ス事業部長就任(現任)	(注)2	53
常勤監査役	-	吉田 範夫	昭和38年3月24日生	昭和60年4月 ㈱インベリアルエアーサービス入社 昭和62年1月 日本ハウジング㈱入社 平成3年4月 Prestige International (S) Pte Ltd. 入社 平成6年10月 Prestige International (HKG) LIMITED転籍 平成10年4月 当社転籍 平成16年7月 当社人事総務部長就任 平成18年7月 当社人事部長就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役	-	盛岡 治英	昭和21年1月14日生	昭和44年4月 ㈱東芝入社 昭和62年4月 同社 情報通信国際事業部 業務課長 昭和63年4月 同社 海外パソコン営業部 業務課長 平成5年4月 同社 記憶情報機器事業部 業務課長 平成8年4月 同社 DVD事業部 企画課長 平成11年4月 同社 映像機器事業部 企画課長 平成15年6月 財団法人東京都歴史文化財団入社 平成17年6月 当社常勤監査役就任 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役	-	三上 純昭	昭和31年3月19日生	昭和53年4月 野村證券投資信託販売㈱ (現 三菱UFJ証券㈱)入社 昭和62年9月 国際証券㈱(現 三菱UFJ証券㈱)湯島 支店長 平成7年4月 同社 第一事業法人部長 平成13年4月 同社 大阪事業法人資金運用部長 平成13年11月 ㈱日本ビジネスマッチング代表取締役 社長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役	-	神門 いづみ	昭和50年3月29日生	平成8年11月 司法試験合格 平成11年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成16年6月 堀総合法律事務所 入所 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年11月 ㈱ブライトキャリア(現㈱ネクスト キャリア)監査役就任(現任)	(注)3	-
計						19,178

- (注)1. 監査役盛岡治英氏、三上純昭氏、神門いづみ氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成19年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成21年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役6名とロードアシスト事業部長西田直弘と人事部長赤井弘の合計8名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

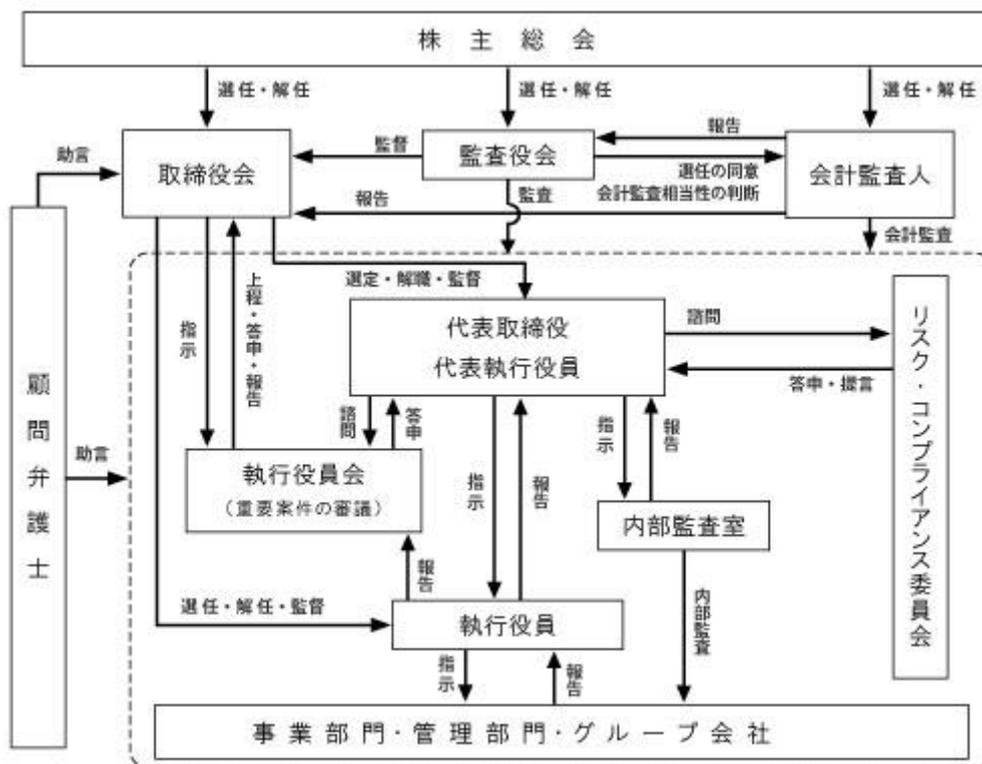
当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、エンド・ユーザー、クライアント企業、株主、社員等の各ステークホルダーとの関係における企業経営の基本的な枠組みのあり方と理解しております。当社及び当社グループとして、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は株主利益及び企業価値向上のための責務と考えており、内部統制の整備・運用に積極的に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制の概要等

##### 1) 経営管理体制および監査役の状況

当社は監査役会制度を継続して採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、3名が社外監査役であります。社外監査役3名については、当社の最高権限者である代表取締役など直接の利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じさせないと判断し、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。これらのことにより経営の健全化の維持・強化を図っております。

##### 2) 会社の機関の内容



#### <取締役会>

原則として月1回開催される定例取締役会に取締役および監査役が出席し、法令、定款および取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

なお、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を1年としております

#### <監査役会>

監査役全員をもって構成し、原則として月1回開催し、法令、定款および監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。なお、監査内容につきましては、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化および監査計画の進捗確認を行っております。

#### <執行役員会>

原則として週1回開催される戦略会議に取締役、執行役員並びに常勤監査役が出席し、関係者の意見調整、問題点の把握に適時努め、経営の意思決定が適格かつ迅速に行える体制を整えるとともに、平行して行われる執行役員会で取締役会から委託された事項の意思決定、重要案件の審議を行っております。

#### <顧問弁護士>

当社は西村あさひ法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律や諸規則等の法的な問題全般に関して、助言や指導を受ける等、法令遵守に努めております。

#### <会計監査人>

当社は会計監査人として、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は吉川正幸氏、大木智博氏及び久塚清憲氏であり、同監査法人に所属しております。その他、会計監査業務に係る補助者の構成は、常時公認会計士1名、その他2名であります。

なお、当社は平成22年6月25日開催の第24回定時株主総会において、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任する決議を行っております。

#### 3) 内部統制システム等の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、平成18年5月18日開催の取締役会においてその基本方針を決議し、平成21年5月15日開催の取締役会にて見直しを行っております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

プレステージ・インターナショナルグループの行動規範に基づき、コンプライアンス規程を制定し、取締役の法令及び定款違反行為を未然に防止するものとする。また内部通報制度を運用し、不正行為などの早期発見・是正に努めるほか、必要に応じて外部の専門家に助言を求めるものとする。併せてリスク・コンプライアンス委員会を代表取締役の諮問機関とし、リスクやコンプライアンス全般に関する事項について、内部統制の構築を推進するものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、総務部を主管として、適切に保存及び管理を行うものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する機関として、代表取締役の諮問機関であるリスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会においてリスク管理の方針の決定、リスク管理規程の整備、運用状況の検証、危機発生時の対応、その他リスク管理全般に関する事項について整備を行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を高め、経営及び業務執行のスピードアップを図る体制を構築するものとする。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

プレステージ・インターナショナルグループの行動規範に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めるとともに、グループ会社の内部統制の有効性並びに妥当性を確保するため、関係会社管理規程を制定し、子会社及び関係会社の運営を管理、指導するものとする。また、内部監査室は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社では、監査役及び監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、直ちに監査役及び監査役会を補助する専任部署として監査役室を設置し、その構成員を監査役及び監査役会を補助すべき使用人とし、監査役及び監査役会が総務部と協議の上、選任した使用人を監査役室員として監査役及び監査役会の業務を担当させるものとする。

前項の使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役室員としての使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合には、総務部は予め監査役及び監査役会に相談し、監査役及び監査役会の意見を重視することとし、監査役及び監査役会の指示に従い、必要に応じて当社グループ内の監査を行う権限を与えるものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、又はその事実を発見した場合、役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、直ちに監査役及び監査役会に直接報告を行うものとする。また監査役監査規程に基づき、監査役及び監査役会に対する報告事項について実効的且つ機動的な報告がなされるよう、社内体制の整備を行い、監査役及び監査役会に対しての報告体制を確立するものとする。

財務報告の信頼を確保するための体制

財務報告の信頼性及び適正性を確保並びに金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書を提出するために必要な体制の整備及び運用を行い、その有効性を定期的に評価するとともに評価結果を取締役に報告するものとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え

イ) 当社は、反社会的勢力に対して取引を含む一切の関係を遮断することを基本方針とし、これらの実効性を確保するため「反社会的勢力に対するマニュアル」を整備するとともに、弁護士や警察等外部の専門機関と適宜連携しながら、反社会的勢力による経営活動への関与や反社会的勢力からの被害を防止するための対応を行うものとする。

ロ) 反社会的勢力に関する部署を総務部とし、情報の収集及び関係部署との情報の共有を図り対処を行うものとする。また、不当要求防止責任者を設置し、平素から所管警察署と良好な関係維持に努め、反社会的勢力との関係遮断に取組むものとする。

#### 4) リスク管理体制の整備状況

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する機関として、代表取締役の諮問機関であるリスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会においてリスク管理の方針の決定、リスク管理規程の整備、運用状況の検証、危機発生時の対応、その他リスク管理全般に関する事項について整備を行っております。

#### 5) 責任限定契約の内容の概要

当社と非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査に関しては、年度の内部監査計画に基づき代表取締役直轄の内部監査室専属の人員3名の体制で各事業部および子会社に対し実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名および社外監査役1名が年度の監査計画に基づき、予め定められた役割分担に応じ実施しております。会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載の通りであります。

監査役と会計監査人の相互連携については、決算に関する概況報告等のタイミングで適宜情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室においても、原則として月1回連絡会を開催し、内部監査で発見した検討課題について情報共有を図ると共に、内部監査項目についての協議を行っております。同様に内部監査室と会計監査人においても、内部統制評価の観点等を中心に適宜情報交換を実施し、会計監査の視点で指摘のあった事項を内部監査項目としてフィードバックを行う等、相互連携を図っております。

当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

#### 1) 社外監査役との関係

盛岡治英氏は、事業会社における長年の実務経験を有していることから社外監査役に選任しております。非常勤監査役ではありますが、原則として週3回出社し、内部統制等経営管理全般について監査を行っております。

三上純昭氏は、証券会社における経験と経営者としての幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。同氏は株式会社日本ビジネスマッチングの代表取締役社長ではありますが、当社と株式会社日本ビジネスマッチングには人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

神門いづみ氏は弁護士として法律の専門的な見識を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、社外監査役3名につきましては、一部当社株式の所有（「第4. 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載）を除き、当社と人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利害と反しない立場であると判断し、大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

## 2) 取締役会監査役会への出席状況

		取締役会（22回）		監査役会（16回）	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役	盛岡 治英	22回	100.0%	16回	100.0%
監査役	三上 純昭	22回	100.0%	16回	100.0%
監査役	神門 いづみ	22回	100.0%	16回	100.0%

## 3) 取締役会および監査役会における発言状況

監査役盛岡治英氏は各帳票類の閲覧や関係者との面談を行い、経営監視機能の客観性や中立性を確保するとともに、取締役会および監査役会の議案審議に必要な発言を適宜行っております。

監査役三上純昭氏は証券会社の勤務経験から、主に子会社を含めた資本政策に対して意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において監査の方法その他の職務の執行に関する事項について意見を行っております。

監査役神門いづみ氏は弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において監査の方法その他の職務の執行に関する事項について意見を行っております。

## 役員報酬の内容

区分	人数	基本報酬
取締役 (うち社外取締役)	6名 (0)	123,080千円 (0)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3)	14,967千円 (7,200)
合計	11名	138,048千円

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役4名であります。監査役の人員及び支給額には、平成21年6月25日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額3億円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

## 1) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うこととするものであります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## 2) 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

## 3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：13

(b) 貸借対照表計上額の合計額：149,248千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,000	27,810	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,000	20,350	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	14,700	取引関係の維持・発展
(株)アドバンスクリエイト	196	9,858	取引関係の維持・発展
(株)サイバーエージェント	30	4,962	取引関係の維持・発展
全日本空輸(株)	4,000	1,068	取引関係の維持・発展

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	770	27,000	400
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	770	27,000	400

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務に関する合意された手続についての対価を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第23期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第23期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第24期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、専門情報誌の確認、会計・税務に関連するセミナーへ定期的に参加し、その内容についてのマニュアル等を作成し、社内でも共有化しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,979,586	1 4,045,999
受取手形及び売掛金	1,306,988	1,754,300
有価証券	-	88,931
商品及び製品	17,231	4,223
原材料及び貯蔵品	2,415	9,975
立替金	666,061	1,870,271
繰延税金資産	167,409	124,466
その他	593,695	526,237
貸倒引当金	52,488	58,812
流動資産合計	6,680,898	8,365,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,3 1,321,041	1,3 1,358,453
減価償却累計額	2 346,194	2 435,188
建物及び構築物(純額)	974,847	923,264
機械装置及び運搬具	3 223,793	3 543,238
減価償却累計額	55,180	198,453
機械装置及び運搬具(純額)	168,613	344,784
土地	116,868	116,868
リース資産	94,146	138,048
減価償却累計額	11,983	54,821
リース資産(純額)	82,162	83,227
その他	3 402,707	3 448,907
減価償却累計額	2 216,310	2 274,414
その他(純額)	186,397	174,492
有形固定資産合計	1,528,889	1,642,638
無形固定資産		
のれん	11,080	-
リース資産	7,762	5,640
その他	3 355,361	3 376,383
無形固定資産合計	374,205	382,024
投資その他の資産		
投資有価証券	4 157,755	4 373,801
長期貸付金	29,824	29,697
繰延税金資産	54,482	93,719
その他	307,370	307,903
貸倒引当金	79,744	51,677
投資その他の資産合計	469,688	753,445
固定資産合計	2,372,783	2,778,107
資産合計	9,053,682	11,143,702

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,564	945,958
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	59,250	34,250
リース債務	33,789	50,887
未払金	474,231	626,937
未払法人税等	533,547	392,869
前受金	701,397	955,183
賞与引当金	195,544	130,154
繰延税金負債	-	671
その他	260,753	517,295
流動負債合計	3,134,078	3,954,209
固定負債		
長期借入金	102,750	68,500
リース債務	65,529	46,884
繰延税金負債	13,178	15,038
退職給付引当金	41,133	48,077
その他	134,993	76,102
固定負債合計	357,585	254,603
負債合計	3,491,663	4,208,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	985,789	985,789
資本剰余金	546,418	546,418
利益剰余金	4,311,946	5,732,718
自己株式	137,000	137,000
株主資本合計	5,707,154	7,127,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,112	8,287
為替換算調整勘定	154,921	188,129
評価・換算差額等合計	161,034	196,417
少数株主持分	15,897	3,380
純資産合計	5,562,018	6,934,889
負債純資産合計	9,053,682	11,143,702

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,729,330	16,174,536
売上原価	10,791,508	12,083,291
売上総利益	3,937,822	4,091,245
販売費及び一般管理費	1,620,912	1,701,183
営業利益	2,316,909	2,390,061
営業外収益		
受取利息	18,428	18,230
有価証券利息	-	50
受取配当金	881	3,843
持分法による投資利益	6,227	-
為替差益	-	32,436
受取賃貸料	3,581	-
その他	6,189	13,158
営業外収益合計	35,307	67,718
営業外費用		
支払利息	5,364	8,663
持分法による投資損失	-	2,091
為替差損	19,523	-
固定資産除却損	-	5,973
貸倒引当金繰入額	-	3,897
支払賃借料	5,379	-
その他	10,486	2,933
営業外費用合計	40,753	23,559
経常利益	2,311,463	2,434,221

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 8,427
貸倒引当金戻入額	16,074	8,929
補助金収入	40,724	-
償却債権取立益	17,465	-
税金等還付金	<sup>3</sup> 13,166	-
債権譲受差益	-	<sup>4</sup> 260,000
その他	-	30,267
<b>特別利益合計</b>	<b>87,430</b>	<b>307,624</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 999
減損損失	<sup>6</sup> 20,464	-
固定資産圧縮損	33,744	-
投資有価証券評価損	101,500	35,000
事務所移転費用	-	25,134
固定資産臨時償却費	-	<sup>7</sup> 81,498
合意清算金	-	<sup>8</sup> 58,413
その他	1,102	43,677
<b>特別損失合計</b>	<b>156,810</b>	<b>244,723</b>
税金等調整前当期純利益	2,242,083	2,497,122
法人税、住民税及び事業税	883,828	901,291
法人税等調整額	51,560	5,935
法人税等合計	832,268	907,227
少数株主利益又は少数株主損失( )	512	2,253
<b>当期純利益</b>	<b>1,410,326</b>	<b>1,587,641</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	944,770	985,789
当期変動額		
新株の発行	41,019	-
当期変動額合計	41,019	-
当期末残高	985,789	985,789
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	505,399	546,418
当期変動額		
新株の発行	41,019	-
当期変動額合計	41,019	-
当期末残高	546,418	546,418
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,088,282	4,311,946
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,098	-
当期変動額		
剰余金の配当	182,565	166,536
当期純利益	1,410,326	1,587,641
従業員奨励福利基金	-	333
当期変動額合計	1,227,761	1,420,772
当期末残高	4,311,946	5,732,718
<b>自己株式</b>		
前期末残高	137,000	137,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,000	137,000
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,401,452	5,707,154
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,098	-
当期変動額		
新株の発行	82,038	-
剰余金の配当	182,565	166,536
当期純利益	1,410,326	1,587,641
従業員奨励福利基金	-	333
当期変動額合計	1,309,799	1,420,772
当期末残高	5,707,154	7,127,926

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	459	6,112
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,571	2,174
<b>当期変動額合計</b>	6,571	2,174
<b>当期末残高</b>	6,112	8,287
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	52,889	154,921
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,032	33,208
<b>当期変動額合計</b>	102,032	33,208
<b>当期末残高</b>	154,921	188,129
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	52,429	161,034
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,604	35,382
<b>当期変動額合計</b>	108,604	35,382
<b>当期末残高</b>	161,034	196,417
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,729	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,729	-
<b>当期変動額合計</b>	3,729	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	17,500	15,897
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,602	12,517
<b>当期変動額合計</b>	1,602	12,517
<b>当期末残高</b>	15,897	3,380
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,370,251	5,562,018
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,098	-
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	82,038	-
剰余金の配当	182,565	166,536
当期純利益	1,410,326	1,587,641
従業員奨励福利基金	-	333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,935	47,900
<b>当期変動額合計</b>	1,195,864	1,372,871
<b>当期末残高</b>	5,562,018	6,934,889

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,242,083	2,497,122
減価償却費	309,493	477,472
のれん償却額	10,630	36,006
減損損失	20,464	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,161	5,554
賞与引当金の増減額（ は減少）	83,415	76,140
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,527	6,901
受取利息及び受取配当金	19,309	22,073
支払利息	5,364	8,663
為替差損益（ は益）	69,488	49,321
持分法による投資損益（ は益）	6,227	2,091
補助金収入	40,724	27,633
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	-	7,428
固定資産圧縮損	33,744	17,976
投資有価証券評価損益（ は益）	51,010	35,000
債権譲受差益	-	260,000
事務所移転費用	-	25,134
固定資産臨時償却費	-	81,498
合意清算金	-	58,413
売上債権の増減額（ は増加）	348,386	280,099
たな卸資産の増減額（ は増加）	-	5,042
その他の資産の増減額（ は増加）	426,364	286,829
仕入債務の増減額（ は減少）	75,535	7,100
その他の負債の増減額（ は減少）	425,295	263,126
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,791	124,876
その他	5,953	6,056
小計	3,002,744	2,637,401
法人税等の支払額	475,592	1,046,997
利息及び配当金の受取額	19,341	22,022
利息の支払額	5,364	8,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,541,129	1,603,763

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	474,839	748,208
投資有価証券の取得による支出	19,989	353,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 165,517
債権の取得による支出	-	390,000
貸付けによる支出	18,644	9,369
貸付金の回収による収入	23,186	17,714
差入保証金の差入による支出	39,325	61,406
差入保証金の回収による収入	169,384	46,107
補助金の受取額	1,936	59,986
定期預金の預入による支出	102	5,019
定期預金の払戻による収入	327	-
その他	3,099	12,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,968	1,291,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	150,250	59,250
株式の発行による収入	78,309	-
配当金の支払額	161,171	147,687
少数株主への配当金の支払額	-	9,600
リース債務の返済による支出	-	54,325
その他	16,176	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,289	270,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,055	20,071
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,814,816	61,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,619	3,974,435
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,974,435	<sup>1</sup> 4,036,102

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 Prestige International USA, Inc. Prestige International (S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. (株)プレミアRS 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース(株) (株)プレステージ・ヒューマンソリューション (株)オールアシスト (株)プレミアインシュアランスプランニング PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. P I 投資事業有限責任組合1号については、平成20年8月28日に清算を結了したため、連結の範囲から除いております。 (株)P I キャピタルについては、平成20年9月19日に清算を結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)プレミアロータス・ネットワーク</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 Prestige International USA, Inc. Prestige International (S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. (株)プレミアRS 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース(株) (株)プレステージ・ヒューマンソリューション (株)オールアシスト (株)プレミア・プロパティサービス PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. Prestige International (HK) Co., Limited PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD (株)イントラスト (株)プレミアインシュアランスプランニングについては、平成21年5月31日付で(株)プレミア・プロパティサービスに社名を変更しております。 Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)イントラストについては、平成22年2月3日付にて株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)プレミアロータス・ネットワーク (株)シァールエス (株)シァールエスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社を含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)プレミアロータス・ネットワーク</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)プレミアロータス・ネットワーク (株)シァールエス (株)シァールエスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社を含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>    個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>    (会計方針の変更)</p> <p>    当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>    この変更により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,740千円減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>    なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。</p> <p>    また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物    3～47年</p> <p>        機械装置及び運搬具    3～6年</p> <p>        工具、器具及び備品    3～15年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>        なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>    個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。なお、償却年数は10年であります。</p>	<p>のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。なお、償却年数は10年であります。ただし、重要性が乏しいものについては一括償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,647千円、14,385千円、3,683千円であります。</p> <p>差入保証金(当連結会計年度218,466千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「未払金」の金額は98,751千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は5,735千円であります。</p> <p>貸倒引当金繰入額(当連結会計年度3,251千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>支払手数料(当連結会計年度2,000千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「償却債権取立益」の金額は17,435千円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>受取賃借料(当連結会計年度908千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は3,278千円あります。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は3,251千円あります。</p> <p>支払賃借料(当連結会計年度1,359千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>補助金収入(当連結会計年度27,633千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>償却債権取立益(当連結会計年度1千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>固定資産圧縮損(当連結会計年度17,976千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記しました。前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含まれる「たな卸資産の増減額」は69千円であります。 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、区分掲記しました。前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は16,176千円であります

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保提供資産 長期借入金102,750千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">286,973千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、カード事業を行うための最低保証金として定期預金9,882千円を預けております。</p> <p>2 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">18,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,871千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,107,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,107,504千円</td> </tr> </table>	建物	286,973千円 (帳簿価額)	建物	188,160千円	構築物	18,444千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	32,313千円	ソフトウェア	22,098千円	その他無形固定資産	9千円	投資有価証券(株式)	23,871千円	当座貸越極度額	1,107,504千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,107,504千円	<p>1 担保提供資産 長期借入金68,500千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">270,987千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、カード事業を行うための最低保証金として定期預金9,344千円を預けております。</p> <p>上記のほか、自動車関連事業を行うための最低保証金として定期預金5,000千円を預けております。</p> <p>2 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51,780千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,407,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,107,649千円</td> </tr> </table>	建物	270,987千円 (帳簿価額)	建物	187,923千円	構築物	25,725千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	34,076千円	ソフトウェア	31,267千円	その他無形固定資産	9千円	投資有価証券(株式)	51,780千円	当座貸越極度額	1,407,649千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,107,649千円
建物	286,973千円 (帳簿価額)																																												
建物	188,160千円																																												
構築物	18,444千円																																												
車両運搬具	93千円																																												
工具、器具及び備品	32,313千円																																												
ソフトウェア	22,098千円																																												
その他無形固定資産	9千円																																												
投資有価証券(株式)	23,871千円																																												
当座貸越極度額	1,107,504千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	1,107,504千円																																												
建物	270,987千円 (帳簿価額)																																												
建物	187,923千円																																												
構築物	25,725千円																																												
車両運搬具	93千円																																												
工具、器具及び備品	34,076千円																																												
ソフトウェア	31,267千円																																												
その他無形固定資産	9千円																																												
投資有価証券(株式)	51,780千円																																												
当座貸越極度額	1,407,649千円																																												
借入実行残高	300,000千円																																												
差引額	1,107,649千円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">500,139千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,812千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,921千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,309千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">174,786千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">162,764千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 清算した海外子会社に対する法人税の還付金であります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p><b>BPO事業</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英国ロンドン</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア、 ソフトウェア仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>IT・その他関連事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>BPO事業については、収益性の回復が見込まれない事業拠点の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物2,255千円、工具、器具及び備品12,578千円、ソフトウェア1,490千円及びソフトウェア仮勘定1,425千円について減損損失を認識し、IT・その他関連事業では、旅行サービス事業の終了に伴い、ソフトウェア2,715千円について減損損失として認識し、合計20,464千円の減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p> <p>7</p> <p>8</p>	給与及び手当	500,139千円	貸倒引当金繰入額	13,812千円	賞与引当金繰入額	64,921千円	退職給付費用	2,309千円	役員報酬	174,786千円	賃借料	162,764千円	場所	用途	種類	英国ロンドン	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア、 ソフトウェア仮勘定	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">624,981千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,161千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,591千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">197,592千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3</p> <p>4 譲受けた債権と譲受価格との差額によるものであります。</p> <p>5 固定資産売却損は、建物及び構築物343千円、工具、器具及び備品655千円であります。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産臨時償却費は、ソフトウェアの販売数量の見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>8 合意清算金は、主に業務委託契約の終了により発生した清算金であります。</p>	給与及び手当	624,981千円	貸倒引当金繰入額	8,161千円	賞与引当金繰入額	38,932千円	退職給付費用	2,591千円	役員報酬	197,592千円
給与及び手当	500,139千円																																		
貸倒引当金繰入額	13,812千円																																		
賞与引当金繰入額	64,921千円																																		
退職給付費用	2,309千円																																		
役員報酬	174,786千円																																		
賃借料	162,764千円																																		
場所	用途	種類																																	
英国ロンドン	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア、 ソフトウェア仮勘定																																	
場所	用途	種類																																	
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア																																	
給与及び手当	624,981千円																																		
貸倒引当金繰入額	8,161千円																																		
賞与引当金繰入額	38,932千円																																		
退職給付費用	2,591千円																																		
役員報酬	197,592千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	73,366	1,650	-	75,016
合計	73,366	1,650	-	75,016
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(変動事由)

増減数の主な内訳は次のとおりであります。

(注)新株予約権の行使による増加 1,650株

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	第1回有償による新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会 社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注)上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	108,549	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	74,016	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	74,016	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	75,016	-	-	75,016
合計	75,016	-	-	75,016
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （当社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子 会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	74,016	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	92,520	1,250	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,520	利益剰余金	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,979,586</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,974,435</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	3,979,586	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,150	現金及び現金同等物	3,974,435	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,045,999</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036,102</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イントラスト</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,268,699</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,351</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,477</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">646,250</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">650,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イントラスト株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)イントラストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,414</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,517</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,045,999	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,897	現金及び現金同等物	4,036,102	(株)イントラスト	(千円)	流動資産	1,268,699	固定資産	52,351	のれん	25,477	流動負債	646,250	固定負債	650,000	少数株主持分	3,380	(株)イントラスト株式取得価額	46,897	(株)イントラストの現金及び現金同等物	212,414	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	165,517
現金及び預金勘定	3,979,586																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,150																																
現金及び現金同等物	3,974,435																																
現金及び預金勘定	4,045,999																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,897																																
現金及び現金同等物	4,036,102																																
(株)イントラスト	(千円)																																
流動資産	1,268,699																																
固定資産	52,351																																
のれん	25,477																																
流動負債	646,250																																
固定負債	650,000																																
少数株主持分	3,380																																
(株)イントラスト株式取得価額	46,897																																
(株)イントラストの現金及び現金同等物	212,414																																
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	165,517																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>430,226</td> <td>255,217</td> <td>175,008</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,028</td> <td>17,265</td> <td>7,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,254</td> <td>272,482</td> <td>182,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,740千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,715千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,134千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>90,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,270千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	430,226	255,217	175,008	ソフトウェア	25,028	17,265	7,763	合計	455,254	272,482	182,772	1年内	107,733千円	1年超	80,006千円	合計	187,740千円	支払リース料	138,773千円	減価償却費相当額	133,715千円	支払利息相当額	6,134千円	1年内	90,331千円	1年超	108,938千円	合計	199,270千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>263,362</td> <td>186,031</td> <td>77,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,694</td> <td>5,820</td> <td>5,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,057</td> <td>191,851</td> <td>83,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,242千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,267千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,228千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	263,362	186,031	77,331	ソフトウェア	11,694	5,820	5,874	合計	275,057	191,851	83,205	1年内	65,911千円	1年超	20,331千円	合計	86,242千円	支払リース料	113,168千円	減価償却費相当額	108,315千円	支払利息相当額	3,267千円	1年内	82,514千円	1年超	186,714千円	合計	269,228千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	430,226	255,217	175,008																																																																		
ソフトウェア	25,028	17,265	7,763																																																																		
合計	455,254	272,482	182,772																																																																		
1年内	107,733千円																																																																				
1年超	80,006千円																																																																				
合計	187,740千円																																																																				
支払リース料	138,773千円																																																																				
減価償却費相当額	133,715千円																																																																				
支払利息相当額	6,134千円																																																																				
1年内	90,331千円																																																																				
1年超	108,938千円																																																																				
合計	199,270千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	263,362	186,031	77,331																																																																		
ソフトウェア	11,694	5,820	5,874																																																																		
合計	275,057	191,851	83,205																																																																		
1年内	65,911千円																																																																				
1年超	20,331千円																																																																				
合計	86,242千円																																																																				
支払リース料	113,168千円																																																																				
減価償却費相当額	108,315千円																																																																				
支払利息相当額	3,267千円																																																																				
1年内	82,514千円																																																																				
1年超	186,714千円																																																																				
合計	269,228千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金調達は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金の調達となっております。運転資金は自己資金で大部分が賄われており、不足部分を短期借入金で賄っております。また、設備投資資金は通常発生するものに関しては、自己資金で大部分が賄われておりますが、大型の設備投資資金に関しては、財務の健全性から一部を長期借入金で調達しております。余剰資金は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、発行会社の市場価額の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券及び投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業管理規程に従い、取引先毎に取引開始時における与信調査、期日管理及び残高管理を継続的に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,045,999	4,045,999	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,754,300	1,754,300	-
(3) 有価証券	42,669	42,669	-
(4) 立替金	1,870,271	1,870,271	-
(5) 投資有価証券	251,521	251,521	-
資産計	7,964,763	7,964,763	-
(1) 支払手形及び買掛金	945,958	945,958	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	34,250	34,250	-
(4) 未払金	626,937	626,937	-
(5) 前受金	955,183	955,183	-
(6) 長期借入金	68,500	68,516	16
負債計	2,930,830	2,930,846	16

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	70,500
MMF	46,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 有価証券、(5) 投資有価証券には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,045,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,754,300	-	-	-
合計	5,800,300	-	-	-

	1年以内 (豪ドル)	1年超 5年以内 (豪ドル)	5年超 10年以内 (豪ドル)	10年超 (豪ドル)
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	500,000	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	2,000,000	-	-
合計	500,000	2,000,000	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	-	34,250	34,250	-	-
合計	-	34,250	34,250	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,634	3,236	601
	小計	2,634	3,236	601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	86,456	75,548	10,908
	小計	86,456	75,548	10,908
合計		89,091	78,784	10,307

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて101,500千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	55,100

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,730	16,914	3,815
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	20,730	16,914	3,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,018	72,176	14,157
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	215,442	218,436	2,993
	その他	-	-	-
	小計	273,461	290,612	17,151
合計		294,191	307,527	13,335

(注) 非上場株式及びMMF(連結貸借対照表計上額116,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について35,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	41,133	48,077
退職給付引当金(千円)	41,133	48,077

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	10,162	11,840
勤務費用(千円)	10,162	11,840

(注) 退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成15年9月12日 取締役会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社、当社の子会社及び株式会社 イー・クルーティングの役員 及び従業員 78名	当社取締役及び監査役 4名、 関連会社 1社	当社及び当社子会社の従業員 79名
ストック・オプ ション数(注)	普通株式 1,420株	普通株式 3,300株	普通株式 1,855株
付与日	平成14年9月2日	平成15年9月12日	平成17年12月16日
権利確定条件	権利行使期間内に当社、当社子 会社または株式会社イー・ク ルーティングの役員及び従業員 の地位であることを要す。但し、 当社子会社または株式会社イー ・クルーティングの役員が任期 満了により退任した場合、従業 員が定年退職で退職した場合、 その他正当な理由のある場合は この限りではない。	新株予約権の割り当てを受けた 者(以下「新株予約権者」とい う)は権利行使時においても、 当社取締役及び監査役、当社関 連会社の地位にあることを要す ものとする。但し、新株予約権 者が、定年・任期満了による退 任・退職、または会社都合によ りこれらの地位を失った場合は この限りでない。	新株予約権の割当を受けた者 は、権利行使時においても、当社 の従業員及び当社子会社の従業 員の地位にあることを要す。但 し、定年退職その他これに準ず る正当な理由のある場合はこの 限りではない。 (1) 新株予約権の割当を受け た者が死亡した場合には、 相続人がこれを行使でき るものとする。 (2) 死亡以外の事由により、当 社及び当社子会社の使用 人でなくなったとき新株 予約権を喪失する。
対象勤務期間	平成14年9月2日 ～平成16年6月22日	平成15年9月12日 ～平成15年10月17日	平成17年12月16日 ～平成19年6月28日
権利行使期間	平成16年6月23日 ～平成22年6月22日	平成15年10月18日 ～平成20年10月17日	平成19年6月29日 ～平成24年6月28日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成15年9月12日 取締役会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	874
付与	-	-	-
失効	-	-	9
権利確定	-	-	406
未確定残	-	-	459
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	35	1,650	380
権利確定	-	-	406
権利行使	-	1,650	-
失効	-	-	335
未行使残	35	-	451

## 単価情報

	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成15年9月12日 取締役会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	39,000	49,720	316,000
行使時平均株価 (円)	-	160,150	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項ありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社、当社の子会社及び株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員 78名	当社及び当社子会社の従業員 79名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,420株	普通株式 1,855株
付与日	平成14年9月2日	平成17年12月16日
権利確定条件	権利行使期間内に当社、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員の地位であることを要す。但し、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職で退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。 (2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する
対象勤務期間	平成14年9月2日～平成16年6月22日	平成17年12月16日～平成19年6月28日
権利行使期間	平成16年6月23日～平成22年6月22日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 6名	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 86株	普通株式 114株
付与日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利確定条件	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合はこの限りでない。	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受けた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年9月30日	平成21年4月1日～平成28年9月30日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	459	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	40	-	-
権利確定	-	419	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	35	451	-	-
権利確定	-	419	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	466	-	-
未行使残（注）	35	404	76	101

（注）株式会社イントラストの未行使残高については、当連結会計年度末に新規連結子会社としたことによるものであります。

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	39,000	316,000	50,000	50,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-	-

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年4月1日及び平成19年9月10日に付与された株式会社イントラストのストック・オプションについては、同社が非公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値に基づいて会計処理を行っております。なお、単位当たりの本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は純資産法によっております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	141,026	114,533
有給休暇引当金否認	3,241	4,000
未払費用否認	9,794	19,713
未払事業税等否認	37,028	28,160
賞与引当金繰入超過額	77,699	48,224
貸倒引当金繰入超過額	45,146	41,767
固定資産臨時償却費否認	-	26,812
ゴルフ会員権評価損等	7,000	7,326
減損損失	3,204	5,707
投資有価証券評価損否認	29,133	30,887
保証損失	11,099	6,978
その他有価証券評価差額金	4,210	7,205
解約返戻引当金	-	40,976
その他	52,248	44,318
評価性引当額	191,721	208,302
繰延税金負債と相殺	7,220	124
繰延税金資産の純額	221,892	218,186
(繰延税金負債)		
減価償却過少額	14,341	13,521
その他有価証券評価差額金	15	1,517
その他	6,042	796
繰延税金資産と相殺	7,220	124
繰延税金負債の純額	13,178	15,710
	繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 167,409	流動資産 - 繰延税金資産 124,466
	固定資産 - 繰延税金資産 54,482	固定資産 - 繰延税金資産 93,719
	固定負債 - 繰延税金負債 13,178	流動負債 - 繰延税金負債 671
		固定負債 - 繰延税金負債 15,038

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
評価性引当額の増減	2.0	0.1
税率の相違による差異	3.1	2.7
のれん償却額	0.2	0.6
非課税所得控除	-	4.2
住民税均等割等	0.4	0.5
持分法による投資利益	0.1	-
その他	0.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	36.3

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	<p>1. 被取得企業の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、株式取得の相手先の名称</p> <p>(1) 被取得企業の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">被取得企業の名称</td> <td>株式会社イントラスト</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>滞納家賃保証事業</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>当社グループは、事業及び業容の拡大の一環として、平成18年より家賃保証事業を展開しております。同事業においては、家賃保証業務のほか、加入に関する事務全般の業務を行っております。</p> <p>この度の子会社化については、厳しい経済環境が続く中、当社グループの総合力の向上を目指す上では同事業の更なる拡大が必要であり、人材の相互活用、間接業務の集約化、資金需要の効率的運用などグループ経営体制を強化し、同社の発展を加速させ、連結業績の向上を目的とするものであります。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年2月3日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 株式取得の相手先の名称 フィンテックグローバル株式会社</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及び議決権比率 普通株式(1,950株) 10百万円 議決権比率 48.75%</p> <p>なお、平成22年2月26日に第三者割当増資により、所有株式数は2,380株となり、議決権比率は53.72%となっております。</p> <p>また、募集株式の発行により、26百万円の払込を行っております。</p> <p>本株式の取得の他、フィンテックグローバル株式会社より株式会社イントラストに対しての貸付債権を譲受けました。</p> <p>譲受前の債権額 0百万円 譲受後の債権額 650百万円(譲受価格390百万円)</p> <p>なお、株式会社イントラストの銀行からの借入金に対して、フィンテックグローバル株式会社から預金担保する旨の契約を銀行と締結しておりましたが、当社から株式会社イントラストへ貸付を行ったことにより契約を解除しております。</p>	被取得企業の名称	株式会社イントラスト	主な事業の内容	滞納家賃保証事業
被取得企業の名称	株式会社イントラスト				
主な事業の内容	滞納家賃保証事業				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<p>3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 25百万円</p> <p>(2) 発生原因 株式会社イントラストの受入れる資産及び引受ける負債の額との差額に対する持分相当額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 重要性が乏しいため、一括償却いたします。</p> <p>4. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> </table> <p>5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">642.00円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	1,268百万円	固定資産	52百万円	資産合計	1,321百万円	流動負債	646百万円	固定負債	650百万円	負債合計	1,296百万円	売上高	998百万円	営業利益	60百万円	経常利益	42百万円	税金等調整前当期純利益	87百万円	当期純利益	47百万円	1株当たり当期純利益	642.00円
流動資産	1,268百万円																								
固定資産	52百万円																								
資産合計	1,321百万円																								
流動負債	646百万円																								
固定負債	650百万円																								
負債合計	1,296百万円																								
売上高	998百万円																								
営業利益	60百万円																								
経常利益	42百万円																								
税金等調整前当期純利益	87百万円																								
当期純利益	47百万円																								
1株当たり当期純利益	642.00円																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,985,419	743,910	14,729,330	-	14,729,330
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,995	295,848	322,843	(322,843)	-
計	14,012,415	1,039,759	15,052,174	(322,843)	14,729,330
営業費用	11,250,600	909,282	12,159,882	252,538	12,412,421
営業利益	2,761,815	130,476	2,892,291	(575,381)	2,316,909
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	8,411,789	390,812	8,802,602	251,079	9,053,682
減価償却費	305,725	9,204	314,930	5,193	320,124
減損損失	17,749	2,715	20,464	-	20,464
資本的支出	794,434	26,061	820,495	(455)	820,039

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,554,781	619,755	16,174,536	-	16,174,536
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,545	343,960	365,505	(365,505)	-
計	15,576,326	963,715	16,540,042	(365,505)	16,174,536
営業費用	12,761,655	905,602	13,667,258	117,216	13,784,474
営業利益	2,814,670	58,113	2,872,784	(482,722)	2,390,061
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	10,148,717	416,993	10,565,711	577,991	11,143,702
減価償却費	497,723	12,057	509,780	4,263	514,044
資本的支出	711,963	46,707	758,671	(341)	758,329

(注) 1. 事業の種類区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

## 2. 各事業の主な種類

(1) BPO事業.....カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等

(2) IT・その他関連事業.....システムやカスタマーコンタクトセンターへのインフラなどの構築、人材派遣事業、その他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は582,121千円、当連結会計年度は492,204千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は306,402千円、当連結会計年度は633,529千円であります。

## 5. 主要な事業内容の変更

当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、投資事業組合の運営及び管理を行っておりましたが、当初の目的が叶わなかったこととサブプライムローンに端を發した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、平成20年5月に投資事業から撤退いたしました。

## 6. 会計処理方法の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

### (1) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による損益の影響は軽微であります。

また、従来の方法によった場合に比べて、資産は「BPO事業」で84,720千円増加し、「IT・その他関連事業」で5,204千円増加しております。

### (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「IT・その他関連事業」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,026,786	130,518	1,779,906	792,119	14,729,330	-	14,729,330
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	151,575	127,307	257,011	258,082	793,976	(793,976)	-
計	12,178,362	257,825	2,036,917	1,050,202	15,523,306	(793,976)	14,729,330
営業費用	10,121,302	288,470	1,529,860	736,061	12,675,694	(263,273)	12,412,421
営業利益 (又は営業損失)	2,057,059	30,645	507,057	314,140	2,847,612	(530,702)	2,316,909
資産	6,113,542	118,784	1,309,110	1,510,894	9,052,332	1,349	9,053,682

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,439,729	169,783	1,665,707	899,316	16,174,536	-	16,174,536
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	180,699	64,705	241,125	251,556	738,087	(738,087)	-
計	13,620,428	234,489	1,906,833	1,150,873	16,912,624	(738,087)	16,174,536
営業費用	11,472,655	257,320	1,428,958	874,261	14,033,195	(248,720)	13,784,474
営業利益 (又は営業損失)	2,147,773	22,831	477,875	276,612	2,879,429	(489,367)	2,390,061
資産	8,276,663	116,065	1,355,586	1,398,230	11,146,545	2,842	11,143,702

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス

(2) 北米.....米国

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は582,121千円、当連結会計年度は492,204千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は306,402千円、当連結会計年度は633,529千円であります。

## 5. 会計処理方法の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、従来の方法によった場合に比べて、資産は「日本」で89,925千円増加しております。

## (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「日本」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	80,788	1,845,778	751,649	2,678,216
連結売上高(千円)	-	-	-	14,729,330
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.5	12.6	5.1	18.2

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	115,178	1,723,126	870,437	2,708,742
連結売上高(千円)	-	-	-	16,174,536
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.7	10.7	5.4	16.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス

(2) 北米.....米国

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 30.80	新株予約権 の行使	新株予約権 の行使	82,038	-	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	74,931円37銭	1株当たり純資産額	93,648円80銭
1株当たり当期純利益金額	19,198円83銭	1株当たり当期純利益金額	21,449円98銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	19,088円65銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	21,442円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,410,326	1,587,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,410,326	1,587,641
普通株式の期中平均株式数(株)	73,459	74,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	424	25
(うち新株予約権)	(424)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 910株	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 404株 (連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 76株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 101株

## (重要な後発事象)

(1) 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	300,000	0.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	59,250	34,250	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,789	50,887	2.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,750	68,500	1.85	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,529	46,884	2.79	平成23年～25年
その他有利子負債				
未払金(1年内返済予定)	38,039	38,919	2.73	-
長期未払金(1年超返済)	106,494	67,575	2.73	平成24年
合計	405,853	607,016	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、各借入金期末平均残高による加重平均利率であります。

2. リース債務、未払金及び長期未払金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率であります。

3. その他の有利子負債の未払金及び長期未払金は車両運搬具の割賦購入資産に係る未払金であり、1年以内に支払予定の長期未払金は、連結貸借対照表上流動負債の「未払金」に含めて表示しており、長期未払金は連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,250	34,250	-	-
リース債務	42,591	4,153	139	-
長期未払金	39,816	27,758	-	-

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,869,761	3,886,285	4,068,219	4,350,270
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	700,982	550,627	452,033	793,479
四半期純利益金額 (千円)	423,560	348,158	255,389	560,532
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5,722.55	4,703.83	3,450.47	7,573.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,351,072	<sup>2</sup> 2,456,024
売掛金	896,729	1,041,836
有価証券	-	88,931
原材料及び貯蔵品	369	474
前渡金	1,299	3,863
前払費用	48,782	38,146
未収入金	345,382	320,589
立替金	322,283	536,991
繰延税金資産	125,095	76,492
短期貸付金	91,482	<sup>1</sup> 308,534
その他	522	906
貸倒引当金	46,291	48,449
流動資産合計	4,136,729	4,824,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2,3</sup> 1,182,670	<sup>2,3</sup> 1,194,013
減価償却累計額	284,273	350,250
建物(純額)	898,397	843,762
構築物	<sup>3</sup> 93,465	<sup>3</sup> 86,184
減価償却累計額	42,743	50,365
構築物(純額)	50,722	35,819
車両運搬具	<sup>3</sup> 11,746	<sup>3</sup> 11,746
減価償却累計額	8,159	9,539
車両運搬具(純額)	3,586	2,207
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 203,226	<sup>3</sup> 202,323
減価償却累計額	114,847	135,651
工具、器具及び備品(純額)	88,378	66,671
土地	116,868	116,868
リース資産	88,315	137,733
減価償却累計額	11,104	55,025
リース資産(純額)	77,210	82,707
有形固定資産合計	1,235,164	1,148,035
無形固定資産		
ソフトウェア	<sup>3</sup> 245,141	<sup>3</sup> 298,351
ソフトウェア仮勘定	96,321	-
リース資産	10,640	7,513
その他	<sup>3</sup> 3,264	<sup>3</sup> 14,961
無形固定資産合計	355,367	320,826

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	133,884	322,021
関係会社株式	694,680	767,680
長期貸付金	26,111	24,804
従業員に対する長期貸付金	3,713	4,892
破産更生債権等	10,462	1,519
差入保証金	138,717	98,048
長期前払費用	-	258
繰延税金資産	30,711	71,781
その他	74,154	70,512
貸倒引当金	79,744	51,677
投資その他の資産合計	1,032,689	1,309,843
<b>固定資産合計</b>	<b>2,623,221</b>	<b>2,778,705</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,759,950</b>	<b>7,603,046</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 691,093	<sup>1</sup> 718,813
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 59,250	<sup>2</sup> 34,250
リース債務	32,210	50,270
未払金	347,827	371,073
未払費用	8,838	-
未払法人税等	464,162	328,987
未払消費税等	68,875	179,155
前受金	671,590	926,896
預り金	131,581	110,395
賞与引当金	178,343	87,242
その他	12,678	26,869
流動負債合計	2,666,452	2,833,952
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 102,750	<sup>2</sup> 68,500
リース債務	60,864	46,416
繰延税金負債	-	837
退職給付引当金	36,226	46,215
その他	20,000	-
固定負債合計	219,841	161,969
<b>負債合計</b>	<b>2,886,293</b>	<b>2,995,921</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	985,789	985,789
資本剰余金		
資本準備金	378,475	378,475
その他資本剰余金	167,943	167,943
資本剰余金合計	546,418	546,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,501,713	3,219,156
利益剰余金合計	2,501,713	3,219,156
自己株式	137,000	137,000
株主資本合計	3,896,921	4,614,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,264	7,239
評価・換算差額等合計	23,264	7,239
純資産合計	3,873,657	4,607,125
負債純資産合計	6,759,950	7,603,046

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
B P O業務収入	11,547,202	12,633,333
売上高合計	11,547,202	12,633,333
売上原価		
B P O業務収入原価	9,036,927	10,030,722
売上原価合計	9,036,927	10,030,722
売上総利益	2,510,274	2,602,611
販売費及び一般管理費	1,083,841 <sup>1</sup>	988,458 <sup>1</sup>
営業利益	1,426,433	1,614,152
営業外収益		
受取利息	2 10,259	2 14,039
有価証券利息	-	50
受取配当金	2 63,338	2 24,243
為替差益	-	68,629
その他	7,388	1,905
営業外収益合計	80,986	108,868
営業外費用		
支払利息	4,171	5,340
為替差損	11,731	-
貸倒引当金繰入額	3,331	4,483
障害者雇用納付金	-	1,350
その他	3,787	811
営業外費用合計	23,021	11,984
経常利益	1,484,398	1,711,036
特別利益		
固定資産売却益	-	3 8,427
貸倒引当金戻入額	12,905	8,654
補助金収入	40,724	27,633
償却債権取立益	17,465	-
税金等還付金	4 13,166	-
その他	-	1
特別利益合計	84,261	44,716
特別損失		
固定資産売却損	-	5 551
固定資産圧縮損	33,744	-
投資有価証券評価損	29,920	65,690
固定資産臨時償却費	-	6 81,498
合意清算金	-	7 58,413
その他	3,270	41,190
特別損失合計	66,934	247,344
税引前当期純利益	1,501,724	1,508,409
法人税、住民税及び事業税	601,159	627,057
法人税等調整額	25,076	2,627
法人税等合計	576,082	624,429
当期純利益	925,642	883,979

## 【BPO業務収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
給与手当		1,739,969		1,918,750	
賞与		65,885		61,670	
賞与引当金繰入額		115,463		53,508	
雑給		436,486		425,917	
派遣費用		185,556		216,390	
その他		414,658		439,880	
計		2,958,019	32.7	3,116,116	31.1
経費					
家賃		59,799		64,700	
リース料		119,481		88,186	
減価償却費		201,525		261,801	
通信費		239,142		312,467	
荷造運賃		25,640		37,358	
消耗品費		53,635		82,914	
その他		324,478		346,932	
計		1,023,701	11.3	1,194,362	11.9
その他					
外注委託費		3,263,815		4,235,639	
国内委託料		90,870		74,899	
拠点委託料		1,700,502		1,409,701	
その他		18		2	
計		5,055,206	56.0	5,720,242	57.0
合計		9,036,927	100.0	10,030,722	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	944,770	985,789
当期変動額		
新株の発行	41,019	-
当期変動額合計	41,019	-
当期末残高	985,789	985,789
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	337,456	378,475
当期変動額		
新株の発行	41,019	-
当期変動額合計	41,019	-
当期末残高	378,475	378,475
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	167,943	167,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,943	167,943
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	505,399	546,418
当期変動額		
新株の発行	41,019	-
当期変動額合計	41,019	-
当期末残高	546,418	546,418
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,758,636	2,501,713
当期変動額		
剰余金の配当	182,565	166,536
当期純利益	925,642	883,979
当期変動額合計	743,077	717,443
当期末残高	2,501,713	3,219,156
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,758,636	2,501,713
当期変動額		
剰余金の配当	182,565	166,536
当期純利益	925,642	883,979
当期変動額合計	743,077	717,443
当期末残高	2,501,713	3,219,156
<b>自己株式</b>		
前期末残高	137,000	137,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,000	137,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,071,806	3,896,921
当期変動額		
新株の発行	82,038	-
剰余金の配当	182,565	166,536
当期純利益	925,642	883,979
当期変動額合計	825,115	717,443
当期末残高	3,896,921	4,614,365
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	459	23,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,723	16,024
当期変動額合計	23,723	16,024
当期末残高	23,264	7,239
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	459	23,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,723	16,024
当期変動額合計	23,723	16,024
当期末残高	23,264	7,239
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,729	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,729	-
当期変動額合計	3,729	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,075,994	3,873,657
当期変動額		
新株の発行	82,038	-
剰余金の配当	182,565	166,536
当期純利益	925,642	883,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,452	16,024
当期変動額合計	797,662	733,467
当期末残高	3,873,657	4,607,125

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）に係わる会計処理は、組合の決算確定の財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>5.引当金の計上基準</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 利用可能期間に基づき、5年間の定額法</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 利用可能期間に基づき、5年間の定額法 ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額を比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「短期貸付金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は40,578千円であります。</p> <p>前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「ソフトウェア仮勘定」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は4,179千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前期における「償却債権取立益」の金額は17,435千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>ソフトウェア仮勘定(当期末残高11,971千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「障害者雇用納付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前期における「障害者雇用納付金」の金額は1,300千円であります。</p> <p>償却債権取立益(当期1千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>固定資産圧縮損(当期17,976千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">197,376千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p>長期借入金102,750千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">286,973千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳</p> <p>国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,160千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18,444千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,313千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,098千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記連結子会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プレミアムRS</td> <td style="text-align: right;">163,496千円</td> </tr> </table>	買掛金	197,376千円	建物	286,973千円 (帳簿価額)	建物	188,160千円	構築物	18,444千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	32,313千円	ソフトウェア	22,098千円	その他無形固定資産	9千円	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,100,000千円	(株)プレミアムRS	163,496千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">266,245千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">254,190千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産</p> <p>長期借入金68,500千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">270,987千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記のほか、自動車関連事業を行うための最低保証金として定期預金5,000千円を預けております。</p> <p>3. 圧縮記帳</p> <p>国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,923千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,725千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,076千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約</p> <p>当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記連結子会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プレミアムRS</td> <td style="text-align: right;">113,451千円</td> </tr> </table> <p>下記連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イントラスト</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>(保証極度額320,000千円)</p> <p>なお、(株)イントラストに対しては、当連結子会社の親会社であるPrestige International (S) Pte Ltd.も同様に債務保証を行っております。</p>	貸付金	266,245千円	買掛金	254,190千円	建物	270,987千円 (帳簿価額)	建物	187,923千円	構築物	25,725千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	34,076千円	ソフトウェア	31,267千円	その他無形固定資産	9千円	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,100,000千円	(株)プレミアムRS	113,451千円	(株)イントラスト	300,000千円
買掛金	197,376千円																																																				
建物	286,973千円 (帳簿価額)																																																				
建物	188,160千円																																																				
構築物	18,444千円																																																				
車両運搬具	93千円																																																				
工具、器具及び備品	32,313千円																																																				
ソフトウェア	22,098千円																																																				
その他無形固定資産	9千円																																																				
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																				
借入実行残高	-千円																																																				
差引額	1,100,000千円																																																				
(株)プレミアムRS	163,496千円																																																				
貸付金	266,245千円																																																				
買掛金	254,190千円																																																				
建物	270,987千円 (帳簿価額)																																																				
建物	187,923千円																																																				
構築物	25,725千円																																																				
車両運搬具	93千円																																																				
工具、器具及び備品	34,076千円																																																				
ソフトウェア	31,267千円																																																				
その他無形固定資産	9千円																																																				
当座貸越極度額	1,100,000千円																																																				
借入実行残高	-千円																																																				
差引額	1,100,000千円																																																				
(株)プレミアムRS	113,451千円																																																				
(株)イントラスト	300,000千円																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>114,977千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>332,966千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,289千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>71,924千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>101,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,633千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>135,863千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,125千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に関する事項</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>172千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>61,360千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 清算した海外子会社に対する法人税の還付金であります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	役員報酬	114,977千円	給与及び手当	332,966千円	賞与引当金繰入額	62,880千円	退職給付費用	2,289千円	法定福利費	71,924千円	支払家賃	101,848千円	減価償却費	17,633千円	支払手数料	135,863千円	貸倒引当金繰入額	5,125千円	受取利息	172千円	受取配当金	61,360千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>138,048千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>374,892千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,115千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>69,668千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>93,549千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,218千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>61,715千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,732千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>53,081千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に関する事項</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>2,380千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>20,400千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損は、建物343千円、工具、器具及び備品207千円であります。</p> <p>6. 固定資産臨時償却費は、ソフトウェアの販売数量の見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>7. 合意清算金は、主に業務委託契約の終了により発生した清算金であります。</p>	役員報酬	138,048千円	給与及び手当	374,892千円	賞与引当金繰入額	33,734千円	退職給付費用	2,115千円	法定福利費	69,668千円	支払家賃	93,549千円	減価償却費	14,218千円	支払手数料	61,715千円	貸倒引当金繰入額	5,732千円	旅費交通費	53,081千円	受取利息	2,380千円	受取配当金	20,400千円
役員報酬	114,977千円																																														
給与及び手当	332,966千円																																														
賞与引当金繰入額	62,880千円																																														
退職給付費用	2,289千円																																														
法定福利費	71,924千円																																														
支払家賃	101,848千円																																														
減価償却費	17,633千円																																														
支払手数料	135,863千円																																														
貸倒引当金繰入額	5,125千円																																														
受取利息	172千円																																														
受取配当金	61,360千円																																														
役員報酬	138,048千円																																														
給与及び手当	374,892千円																																														
賞与引当金繰入額	33,734千円																																														
退職給付費用	2,115千円																																														
法定福利費	69,668千円																																														
支払家賃	93,549千円																																														
減価償却費	14,218千円																																														
支払手数料	61,715千円																																														
貸倒引当金繰入額	5,732千円																																														
旅費交通費	53,081千円																																														
受取利息	2,380千円																																														
受取配当金	20,400千円																																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備 品	414,902	246,369	168,533	工具、器具及び備 品	249,644	177,873	71,770
ソフトウエア	25,028	17,265	7,763	ソフトウエア	10,165	5,641	4,523
合計	439,931	263,634	176,296	合計	259,810	183,515	76,294
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 104,609千円 1年超 76,430千円 合計 181,039千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,272千円 1年超 15,813千円 合計 79,086千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 135,514千円 減価償却費相当額 130,361千円 支払利息相当額 5,899千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 110,313千円 減価償却費相当額 105,616千円 支払利息相当額 3,102千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式719,680千円、関連会社株式48,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (千円)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認	83,539	103,889
未払費用否認	7,227	4,368
未払事業税否認	34,356	27,694
賞与引当金繰入超過額	72,585	35,507
貸倒引当金繰入超過額	42,622	39,672
固定資産臨時償却費否認	-	26,812
ゴルフ会員権評価損等	7,000	7,326
減損損失	3,204	3,204
その他有価証券評価差額金	15,967	5,806
その他	25,913	27,571
評価性引当額	136,612	133,580
繰延税金負債と相殺	-	837
繰延税金資産の純額	155,807	147,436
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	837
繰延税金資産と相殺	-	837
繰延税金負債の純額	-	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
評価性引当金額の増減	0.9
受取配当金の益金不算入	1.7
住民税均等割等	0.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	52,335円41銭	1株当たり純資産額	62,244円99銭
1株当たり当期純利益金額	12,600円80銭	1株当たり当期純利益金額	11,943円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12,528円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11,939円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	925,642	883,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	925,642	883,979
普通株式の期中平均株式数(株)	73,459	74,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	424	25
(うち新株予約権)	(424)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 910株	平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 404株

## (重要な後発事象)

(1) 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ぼけかる倶楽部	720	50,400
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,000	27,810
		(株)みずほフィナンシャルグループ	110,000	20,350
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,000	14,700
		全宅ファイナンス(株)	100	10,000
		(株)アドバンスクリエイト	196	9,858
		(株)宅建ファミリー共済会	100	5,000
		(株)サイバーエージェント	30	4,962
		パワーテクノロジー(株)	420	2,100
		日本住宅インシュアランス	40	2,000
		その他(3銘柄)	4,195	2,068
		合計	154,801	149,248

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面額面 (豪ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		フィンランド地方金融公社	500,000	42,669
		クイーンズランド州財務公社	1,000,000	86,346
投資有価証券	その他有価証券	テルストラコーポレーションリミテッド	1,000,000	86,427
		合計	2,500,000	215,442

## 【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		MMF	54,247,100	46,261
		合計	54,247,100	46,261

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,182,670	14,433	3,091	1,194,013	350,250	67,482	843,762
構築物	93,465	-	7,281	86,184	50,365	9,328	35,819
車両運搬具	11,746	-	-	11,746	9,539	1,379	2,207
工具、器具及び備品	203,226	31,637	32,540	202,323	135,651	43,026	66,671
土地	116,868	-	-	116,868	-	-	116,868
リース資産	88,315	60,575	11,157	137,733	55,025	43,920	82,707
有形固定資産計	1,696,293	106,646	54,070	1,748,869	600,833	165,138	1,148,035
無形固定資産							
ソフトウェア	587,305	261,044	27,044	821,305	522,953	188,182	298,351
ソフトウェア仮勘定	96,321	11,971	96,321	11,971	-	-	11,971
リース資産	14,186	796	-	14,982	7,469	3,922	7,513
その他	4,125	-	-	4,125	1,135	274	2,989
無形固定資産計	701,939	273,812	123,366	852,385	531,558	192,379	320,826

## (注) 1. 当期増加額の発生要因

(1) 工具、器具及び備品	介護システム	2,870千円
(2) リース資産(有形固定資産)	ロードアシスタンスサービスシステム	39,312千円
(3) ソフトウェア	ロードアシスタンスサービスシステム	128,236千円
	介護システム	89,271千円

## 2. 当期減少額の発生要因

(1) ソフトウェア仮勘定	介護システム	96,321千円
(2) 圧縮記帳額		
建物	236千円	
構築物	7,281千円	
工具、器具及び備品	1,762千円	
ソフトウェア	9,168千円	

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	126,036	10,216	27,470	8,654	100,126
賞与引当金	178,343	87,242	178,343	-	87,242

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による貸倒引当金の戻し額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,726
預金の種類	
普通預金	2,385,971
外貨預金	63,325
定期預金	5,000
小計	2,454,297
合計	2,456,024

## ロ．売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビー・エム・ダブリュー株式会社	79,897
株式会社損害保険ジャパン	70,782
全国労働者共済生活協同組合連合会	57,930
株式会社宅建ファミリー共済	46,125
株式会社全管協共済会	39,225
その他	747,874
合計	1,041,836

## (ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
896,729	10,218,073	10,072,965	1,041,836	90.6	35

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品等	474
合計	474

## ニ．立替金

相手先	金額(千円)
株式会社損害保険ジャパン	233,995
立替保険金/ヘルスケア・プログラム	192,005
マーシュジャパン株式会社	28,420
EFS European Services Ltd.	25,513
立替金/プレミアケア	14,600
その他	42,456
合計	536,991

## ホ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
Prestige International (S) Pte Ltd.	218,083
株式会社プレミアRS	150,000
Prestige International USA, Inc.	140,460
タイム・コマース株式会社	140,000
株式会社シアールエス	30,000
株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション	25,000
普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司	21,136
株式会社プレミアロータス・ネットワーク	18,000
株式会社オールアシスト	15,000
株式会社プレミア・プロパティサービス	10,000
合計	767,680

## ヘ．買掛金

相手先	金額(千円)
ロードサービス関連	320,415
Prestige International USA, Inc.	104,311
EFS European Services Ltd.	70,067
株式会社プレミアRS	53,842
株式会社プレミア・プロパティサービス	32,670
その他	137,504
合計	718,813

## ト. 前受金

相手先	金額(千円)
日本興亜損害保険株式会社	765,900
ハーレーダビッドソンジャパン株式会社	12,856
ビー・エム・ダブリュー株式会社	5,931
株式会社バルコムモータース	4,837
セントラル自動車技研株式会社	4,764
その他	132,605
合計	926,896

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.prestigein.co.jp/">http://www.prestigein.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及び添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の規定（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社プレステージ・インターナショナル  
取締役会 御中

### 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 正 幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智 博  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プレステージ・インターナショナルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社プレステージ・インターナショナル  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川正幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木智博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久塚清憲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プレステージ・インターナショナルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成22年2月3日付の株式取得により連結子会社となった株式会社イントラストの財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の連結会計年度末日直前に行われ、内部統制の評価には相当期間を要することから、やむを得ない事情により十分な評価手続が実施できなかったとして、連結会計年度末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社プレステージ・インターナショナル  
取締役会 御中

### 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木智博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社プレステージ・インターナショナル  
取締役会 御中

### 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 正 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久塚 清 憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。